

平成 30 年度

当初予算案の大綱



宇 都 宮 市

目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1 ~ 2
◇ 予算の規模	3 ~ 4
◇ 優先・重点分野の主な事業	5 ~ 17
◇ 一般会計予算の概要	19 ~ 24
◇ 特別会計予算の概要	25
◇ 企業会計予算の概要	26
◇ 主要事業一覧	27 ~ 49
◇ ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	50 ~ 51

【参考資料】

・ 会計別一覧	52
・ 一般会計（歳入）	53
・ 一般会計（歳出：性質別）	54
・ 一般会計（歳出：目的別）	55
・ 普通会計（歳入・歳出）	56
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	57 ~ 58
・ 市債の状況，基金の状況	59
・ 財政指標の推移	60 ~ 61

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

予算編成の基本的な考え方

我が国の経済情勢は、雇用・所得環境が改善し、全国で経済の好循環が着実に回り始めており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような中、本市におきましても、市税収入は安定的に推移しており、新年度も引き続き900億円台を確保できる見込みであることから、地域経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、更なる拡大につなげていく必要があります。また、本市の総人口は、間もなく減少に転じ、年少人口や生産年齢人口の割合が減少する一方、老年人口の割合が増加し、少子高齢化がさらに進行していくことが確実であり、昨年は、死亡数が出生数を上回る自然減に転じたことや、若年層を中心に東京圏への転出超過の傾向が続いていることなどから、人口の自然増や社会増を促進するための取組がなお一層求められています。

こうした社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを推進していくためには、「宇都宮市人口ビジョン」や「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえて策定している「第6次総合計画」に基づき、人や企業から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたる成長力を確保できるよう、「未来への投資」を今こそ実行していく必要があります。

併せて、より一層の「施策・事業の優先化・重点化」、「財源の確保」、中長期を見据えた「行財政改革の徹底」を図り、「持続可能な財政構造の確立」に努めていく必要があります。

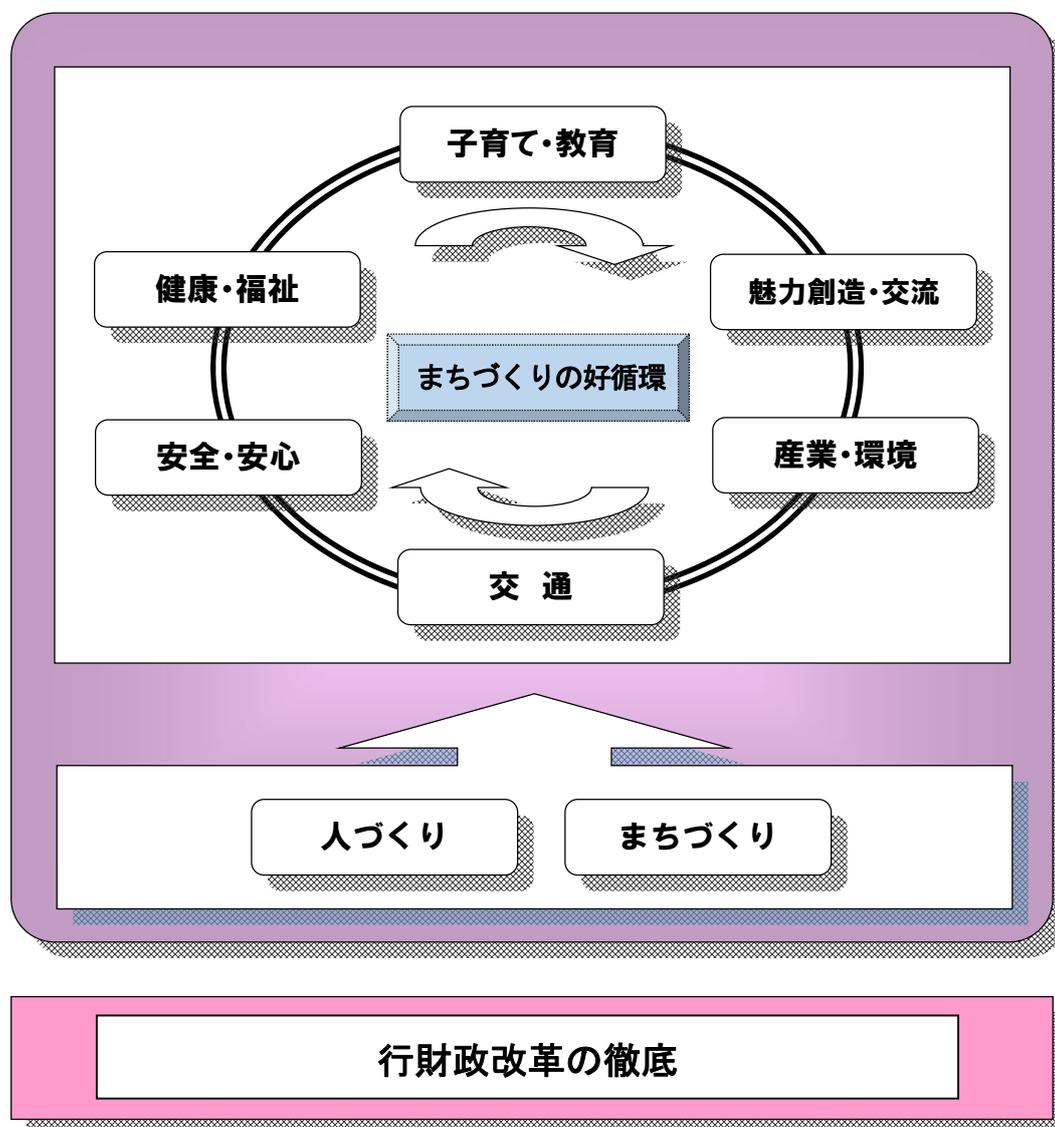
このため、平成30年度の予算編成に当たりましては、すべての市民が安心して出産・子育てができる環境と次世代の人づくりが充実した「子育て・教育の未来都市」や、誰もが健やかで生きがいを持って自立した生活を送ることができる「健康・福祉の未来都市」、魅力ある都市空間の創造と総合的な交通ネットワークが構築された「交通未来都市」など、6つの「未来都市」の実現に資する施策・事業に優先化・重点化を図るとともに、「人づくり」と「まちづくり」を一体的に進めることで、「まちづくりの好循環」をより一層創出していくことといたしました。

また、これらの取組に合わせ、自主財源の積極的な確保や、行政経営資源配分の最適化等による行政経営基盤の強化、公有財産マネジメントの推進など、「行財政改革の徹底」を図ることとしました。

平成30年度当初予算は、「第6次総合計画」の初年度の予算となりますことから、これまで培ってきた財政力を発揮し、計画に掲げた「未来都市」の実現に向けた確かな一歩となるよう、全力で取り組んでまいります。

■ 当初予算のイメージ

「子育て・教育」、「健康・福祉」、「安全・安心」、「魅力創造・交流」、
「産業・環境」、「交通」の6つの未来都市の実現に資する施策・事業に
優先的・重点的に取り組むとともに、
「人づくり」と「まちづくり」を一体的に進めることで、
「まちづくりの好循環」をなお一層創出する予算



予 算 の 規 模

■ 予算の規模

平成30年度当初予算の規模は、
一般会計2,218億円〔過去最大となる予算規模〕、
特別会計1,093億円余、**企業会計412億円余**、
総額では、3,723億円余を計上しました。

会 計 名	平成30年度	平成29年度	比 較	
	当 初 予 算	当 初 予 算	増 減	増減比
一 般 会 計	221,800,000 千円	201,500,000 千円	20,300,000 千円	10.1%
特 別 会 計 (13 会 計)	109,388,105 千円	117,061,301 千円	▲7,673,196 千円	▲6.6%
企 業 会 計 (3 会 計)	41,209,460 千円	39,116,008 千円	2,093,452 千円	5.4%
合 計	372,397,565 千円	357,677,309 千円	14,720,256 千円	4.1%

□ 一般会計

一般会計は、新最終処分場及び新中間処理施設建設事業やLRT整備事業、テクノポリスセンター地区への新設小学校建設事業などの投資的経費が増加するとともに、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入のLRT整備基金への積み立てなどにより、前年度当初予算に対し、203億円、10.1%増となる**2,218億円**を計上しました。

□ 特別会計

特別会計は、高齢化の進行に伴う保険給付費の増により介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計が増加するものの、制度改革により財政運営の責任主体が県に移行することに伴う国民健康保険特別会計の減などにより、13の特別会計全体では、前年度当初予算に対し、76億円余、6.6%減の**1,093億円余**を計上しました。

□ 企業会計

企業会計は、上下水道施設の耐震化や老朽化対策、公共下水道雨水幹線の整備、中央卸売市場の再整備に向けた実施設計に取り組むことなどにより、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の3つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、20億円余、5.4%増の**412億円余**を計上しました。

■ 予算の特徴

○「女性の活躍」をより一層推進

- ・ 女性雇用の受け皿となるオフィス企業の立地に対する支援制度を創設するとともに、女性を新規雇用する場合は助成額を上乗せ
- ・ 立地適正化計画における都市機能誘導区域へ転入する単身の女性就業者への家賃補助を拡充

○本市独自の地域包括ケアシステムを構築

- ・ ネットワーク型コンパクトシティの取組と一体となった、高齢者が利用しやすい相談体制を構築
- ・ 医療・介護従事者向けの相談窓口の設置や、訪問看護ステーションの開設に対する助成制度の創設など、医療・介護連携による地域療養支援体制を充実

○大谷周辺地域の魅力度をさらに向上

- ・ 民間による観光関連産業の参入促進に向けた調査を実施するとともに、大谷の様々な情報を発信・共有するポータルサイトの構築や冷熱エネルギーの利用促進、日本遺産の認定を見据えた大谷石文化の魅力発信を推進

○JR宇都宮駅東口地区の整備に向けて大きく前進

- ・ 公共と民間が一体となって本市の玄関口にふさわしい都市拠点を整備するため、事業者の選定や交流広場の基本設計等を実施

○LRTの整備を着実に推進

- ・ ネットワーク型コンパクトシティを支える総合的な公共交通ネットワークの要として、JR宇都宮駅東側の整備を着実に推進するとともに、JR宇都宮駅西側の事業化に向けた検討を実施

優先・重点分野の主な事業

■ 子育て・教育の未来都市

【子育て分野】

1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援

○ 結婚の希望をかなえる支援

9,900 千円

- ・ (拡) 家族観や結婚観を醸成するための啓発事業の実施
DVDを活用した中学生への意識啓発の実施
- ・ 若者の交流・出会いの場の創出
「とちぎ結婚支援センター」を県と共同で運営

○ 妊娠・出産の希望をかなえる支援

763,855 千円

- ・ (拡) 不妊治療費の助成
助成額を拡充 初回 30 万円→45 万円, 2 回目以降 25 万円→30 万円
- ・ 妊産婦医療費の助成, 妊婦健康診査の実施

2 子育て環境の充実

○ 教育・保育施設等の供給体制の確保

17,103,864 千円

- ・ 供給体制の確保
認定こども園の整備や保育所の増改築等費用の助成 5 施設 定員 114 人
地域型保育事業の整備費用の助成 2 施設 定員 38 人
保育所等の受入児童数増員への助成
- ・ 保育士等の確保・育成
「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営
保育士等の処遇改善に向けた支援
保育所等の事務効率化を推進するための I C T 化への助成
- ・ 幼稚園, 認定こども園, 保育所等への給付・助成

○ 教育・保育施設等における安全対策の強化

4,560 千円

- ・ 専任の指導員による日常的な巡回指導等の実施

○ 宮っ子ステーション事業の推進

1,092,750 千円

- ・ 子どもの家の整備
(新) 豊郷北小学校, 築瀬小学校, 昭和小学校
- ・ 運営体制の強化
(拡) 指導員確保のための広告費を運営費に上乗せ (H29 年 11 月～一部実施)
- ・ 子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成

3 子育て支援の充実

- こども医療費の助成 2,260,872 千円
 - ・ 中学3年生まで現物給付
- 多子世帯への支援 812,276 千円
 - ・ 第3子以降の保育料無償化
 - ・ 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無償化
- 生活困窮世帯への支援 1,162,938 千円
 - ・ 保育料等の軽減 低所得世帯等の第1子半額又は無償化，第2子以降無償化
 - ・ 子どもの家等に入所する生活困窮世帯児童の保護者負担金の一部を助成〔再掲〕
 - ・ 小・中学生への就学援助費の支給
- 児童扶養手当の支給 1,980,123 千円
 - ・ (拡) 児童扶養手当の全部支給所得制限限度額を引上げ
扶養者1人の場合 年収130万円→160万円
- 幼稚園就園児保護者の負担軽減 580,823 千円
 - ・ (拡) 幼稚園就園奨励費補助金の補助限度額を引き上げ
年収360万円未満相当世帯 園児1人目 48,000円増，園児2人目 24,000円増
- 子育て相談事業の実施 93,937 千円
 - ・ 「子育て世代包括支援センター」の運営 市内5箇所
妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し，総合的な相談支援を実施
 - ・ こんにちは赤ちゃん事業，子育てサロン事業の実施
- 産後ケア事業の実施 60,164 千円
 - ・ 産婦健康診査時に「産後うつ検査」を実施
 - ・ 産後うつの疑いのある産婦に宿泊型，通所・訪問型のケア事業を実施
- 児童虐待防止対策の推進 16,125 千円
 - ・ (拡) 養育放棄等の状況にある要支援児童を対象に，基本的な生活習慣の習得や学習などの支援を行う団体等への助成を拡充 1施設→2施設

【教育分野】

1 確かな学力を育む教育の推進

- 小中一貫教育・地域学校園の推進 384,898 千円
- 少人数学級の推進 9,530 千円
 - ・(拡) 小学1～3年生に加え, 小学4年生まで35人学級を拡大
- 英語教育の充実 173,962 千円
 - ・(拡) 小学校の英語授業時間数を本市独自に拡充
ALT (外国語指導助手) 38人→46人
- 道徳教育の充実 36,930 千円
 - ・(新) 小学校の道徳を教科化
- ICT活用授業の推進 458,861 千円
 - ・(拡) 小中学校へのタブレット型パソコン等の計画的な導入

2 教育環境の充実

- 特別支援教育の充実 322,623 千円
 - ・(拡) 特別支援教育就学奨励費における新入学学用品費の増額
小学校 10,235円→20,300円 中学校 11,775円→23,700円
- テクノポリスセンター地区への新設小学校の建設 1,898,929 千円
 - ・(新) 用地取得, 校舎建設工事, 体育館・プール実施設計 (H33年度開校)
- 小・中学校の整備 1,578,998 千円
 - ・御幸小学校体育施設の改築 (H31年度供用開始)
 - ・校舎の劣化状況を把握するためのコンクリートコア抜き調査を実施
 - ・(拡) 校舎トイレに加え, 体育館トイレの洋式化を計画的に推進

3 スポーツ活動の推進

- 中学校における部活動指導教員の支援 13,731 千円
 - ・(新) 単独で部活動の指導全般が可能な部活動指導員制度の導入
- 体育施設の整備 429,125 千円
 - ・(新) 宮原運動公園 野球場解体工事, 仮設野球場整備工事 (H31年度供用開始)
 - ・(新) 北西部地域体育施設の基本計画策定に向けた基礎調査の実施
 - ・(新) 体育施設の設備改修に向けた長寿命化計画の改定
- 国民体育大会の開催準備 32,828 千円
 - ・(拡) 平成34年度に栃木県で開催予定の「第77回国民体育大会」に向けた準備
 - ・(新) 国民体育大会開催準備のための事務スペースとして二荒山会館を活用

【健康分野】

1 からだとこころの健康づくりの推進

- 健康診査の受診促進 1,263,426 千円
 - ・(新) 40 歳以上の乳がん検診に超音波検査を導入
 - ・(拡) 生活習慣病早期発見のための眼底検査の充実
 - ・ インターネット及びコールセンターによる集団健診の予約受付
- 地域・職域連携による健康づくりの推進 1,826 千円
 - ・(新) 働く世代の健康づくりに積極的に取り組む事業者を表彰
- 生活習慣病予防対策の推進 257,152 千円
 - ・ 糖尿病等の発症・重症化を予防するための特定健康診査・保健指導を実施
 - ・(拡) 保健師等による保健指導に加え、管理栄養士による食生活相談を実施
 - ・(拡) 糖尿病の発症予防に重点をおいた糖尿病予防教室の開催
- 歯・口腔の健康づくりの推進 33,047 千円
 - ・(新) 「全国歯科保健大会」の開催
 - ・(新) 口から始める健康づくり普及活動の実施
 - ・(新) 小中学校における歯科健診時に使用する器具の滅菌処理の実施
- こころの健康づくりの推進 14,518 千円
 - ・(新) 自殺対策を総合的に推進するための「自殺対策計画」を策定
 - ・(新) 若年層向け自殺予防講演会の開催

2 地域における健康づくりの充実

- 健康ポイント事業の実施 30,057 千円
 - ・(新) 市民の健康づくり活動に対し、ポイントを付与
- 高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施 36,568 千円
 - ・ 高齢者等が取り組む地域貢献活動や健康づくり活動に対し、ポイントを付与・交換
- 健康遊具の設置 7,800 千円
 - ・ 楽しみながら気軽に体力づくりができる健康遊具を公園に設置

【福祉分野】

1 地域で安心して暮らせる環境の充実

- 高齢者の入所・通所施設の整備促進 489,400 千円
 - ・ 特別養護老人ホーム 新增設 100 床
 - ・ 地域密着型サービス事業所 新設 7 施設 定員 112 人増
- 障がい者の入所・通所施設の整備促進 97,375 千円
 - ・ グループホーム 新設 2 施設 定員 14 人増
 - ・ 生活介護事業所 増築 1 施設
- 障がい者の移動支援の充実 163,855 千円
 - ・ (拡) 通学通所支援型及び移動介護型(グループ支援型)の実施
- 障がい者の就労支援の充実 8,242 千円
 - ・ (新) 障がい者の一般就労への移行に向けた「障がい者就職ガイダンス」の実施
- 障がい者への理解促進 37,336 千円
 - ・ (新) 障がい特性や必要な配慮を理解した手助けが行えるよう研修やサポーター認定等を実施
 - ・ (新) 本庁舎外からの問い合わせに手話通訳が利用できるよう、障がい福祉課にタブレット端末を配備
- 障がい福祉施設及び介護福祉施設における安全対策の強化 7,956 千円
 - ・ (新) 専任の指導員による日常的な巡回支援指導等の実施
- 地域における見守り・支援体制の充実 1,701 千円
 - ・ (拡) 災害時要援護者支援制度に関する地域への周知・啓発, 地域と行政の連携・協力体制を強化

2 地域包括ケアシステムの構築

- 地域療養支援体制の推進 30,888 千円
 - ・ (新) 医療・介護連携支援センターの設置
 - ・ (新) 医療・介護従事者向け相談窓口の設置(市内5ブロック体制)
 - ・ (新) 訪問看護ステーションの新規開設への支援 新設 2 施設
 - ・ (新) 地域包括ケア推進会議の設置
 - ・ 在宅療養に関する周知啓発
- 生活支援体制の整備 14,114 千円
 - ・ (拡) 第1層協議体の運営及び第2層協議体の設置促進
 - ・ (拡) 生活支援コーディネーターの設置促進
 - ・ 生活支援サービス等の担い手養成
- 認知症対策の推進 10,126 千円
 - ・ (新) 認知症初期集中支援チームの設置

【安心分野】

1 地域の安全対策の推進

- 防犯対策の強化 327,022 千円
 - ・ 防犯灯・防犯カメラ設置等への助成
- 交通安全教育の充実・強化 19,177 千円
 - ・ (拡) 自転車事故の多い中学・高校の新入生を対象に自転車安全利用チラシによる啓発を実施
 - ・ 高齢者を対象に身体機能測定器を活用した体験型の交通安全教育を実施
 - ・ 高齢ドライバーと家族向けに交通安全啓発パンフレットを作成・配布
- 有害鳥獣被害対策の強化 29,445 千円
 - ・ (拡) 有害鳥獣被害対策業務実施部隊によるイノシシ捕獲数を拡大
 - ・ (拡) ハクビシン用捕獲わなの貸出を市内全域に拡大し、捕獲等を支援

2 災害対応力の強化

- 地域防災体制の充実 85,785 千円
 - ・ (新) 田川・姿川洪水ハザードマップの改訂・配布
 - ・ (新) 道路の陥没事故を防止するため、道路下の空洞調査を実施
- 溢水等被害対策の推進 1,518,539 千円
 - ・ 河川の整備 奈坪川，新川など
 - ・ 雨水排水現況調査の実施 兵庫塚2丁目地内
 - ・ 道路排水施設の整備 氷室町地内
 - ・ 公共下水道雨水幹線の整備 御幸ヶ原町，陽東4丁目地内
- 道路アセットマネジメントの推進 27,118 千円
 - ・ (新) 道路施設修繕計画の策定 横断歩道橋13橋
 - ・ (新) 道路の陥没事故を防止するため、道路下の空洞調査を実施〔再掲〕

【協働・共生分野】

1 協働によるまちづくりの推進

- まちづくり活動応援事業の構築 17,772 千円
 - ・ (新) まちづくり活動情報を発信するとともに、活動に参加した市民にポイントを付与する仕組みの構築及び導入に向けた試行運用の実施

2 女性の活躍推進

- オフィス企業の立地に対する支援 5,000 千円
 - ・ (新) 新規雇用，事務所改修費及び借上料に対する助成など
女性を新規雇用する場合は助成額を上乗せ
- 住宅の確保に対する支援 56,856 千円
 - ・ (拡) 都市機能誘導区域内の民間賃貸住宅に転入する若年子育て世帯等に家賃を助成
単身の女性就業者には助成額を上乗せ

- 1 東京圏からの移住・定住、企業立地等の促進
- 東京圏における情報発信活動の強化 6,348 千円
 - ・(拡)「移住・定住アプリ」の配信情報の充実
 - ・(新)「(仮称)みや暮らし体験事業」の実施
 - ・移住セミナーの開催、移住パンフレットの作成
 - 企業の本社機能移転に対する支援 2,000 千円
 - ・(拡)新規雇用、事務所改修費、駐車場借上料に対する助成
 - ・移転後3年間にわたり市税の優遇を実施
 - オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕 5,000 千円
 - ・(新)新規雇用、事務所改修費及び借上料に対する助成
 - ・(新)移転後3年間にわたり法人市民税相当額の1/2を助成
 - 雇用対策の推進 1,100 千円
 - ・(新)将来のUターン就職を促進するための高校生向け啓発事業の実施
 - ・UJIターン就職を促進するための中小企業のインターシップに要する経費の助成
 - 住宅の確保に対する支援 84,356 千円
 - ・(拡)都市機能誘導区域内の民間賃貸住宅に転入する若年子育て世帯等に家賃を助成〔再掲〕
 - ・(拡)都市機能誘導区域内等に住宅を取得し、転入する世帯に取得費用を助成
市外からの転入者には助成額を上乗せ
- 2 大谷地域の振興
- 観光の振興 53,016 千円
 - ・(新)大谷周辺地域の地域資源を活用した観光関連事業の推進に向けた実証調査等の実施
 - ・(新)大谷周遊拠点機能の形成に向けた基礎調査の実施
 - ・(新)産業観光推進に向けた受入環境の整備
 - ・(新)大谷の魅力を発信するためのポータルサイトの構築
 - ・(新)景観形成重点地区の指定に向けた対象区域や制限行為等の検討
 - 産業の振興 25,000 千円
 - ・(新)大谷石古材の活用促進等、大谷石産業の再創生に向けた研究の実施
 - ・(新)冷熱エネルギーの安定的・持続的な供給に向けたモニタリング調査の実施
 - ・(新)冷熱エネルギーの利用に係る機器の導入費用への助成
 - 農業の振興 19,576 千円
 - ・冷熱エネルギーを活用した夏秋いちごの生産拡大を図るため、大谷地域における生産施設等整備への助成
 - 歴史文化資源の活用 52,326 千円
 - ・(新)日本遺産認定を見据えた大谷石文化の魅力発信事業の推進
 - ・(新)歴史文化基本構想で設定した関連文化財群(8ストーリー)の情報発信
 - ・(新)重要文化的景観選定に向けた景観構成資源の調査・検討
 - (仮称)大谷スマートインターチェンジ及び周辺道路整備の推進 454,000 千円

3 魅力ある観光と交流の促進

- 自転車の国際レースの開催による誘客 236,331 千円
 - ・(拡) ジャパンカップサイクルロードレース・クリテリウムの開催
 - ・(新) レースの魅力向上を図るための参加選手数の拡大に伴う森林公園駐車場拡充工事
 - ・(拡) ジャパンカップコースへの誘客案内サインの設置
 - ・(新) 森林公園再整備基本計画の策定
 - ・宇都宮シクロクロス国際レースの開催
- スポーツを活用した地域活性化 78,336 千円
 - ・3人制バスケットボールの国際大会「FIBA 3×3 ワールドツアー うつのみやマスターズ」の開催
 - ・3人制バスケットボールの国内大会「3×3PREMIER.EXE」の開催
 - ・(新)「3×3」を気軽に楽しめる環境整備 小中学校6校 駅東公園, 清原中央公園
- デスティネーションキャンペーンの推進 14,900 千円
 - ・(拡) 各種イベントの開催, 着地型旅行商品の企画, プロモーションの強化など誘客促進事業の実施 H30年4~6月
 - ・(新) 大谷夏いちごのPRイベント等を実施
 - ・(新) 市内の宿泊施設において「地産地消朝食フェア」を実施
 - ・民間事業者等が実施する「おもてなし向上事業」などへの助成
- 外国人の誘客推進 11,150 千円
 - ・台湾をターゲットとする誘客に向けた各種プロモーションの実施
 - ・(新) 観光案内所への翻訳用タブレットの導入
 - ・外国語併記サイン看板の設置や施設案内の多言語化などへの助成
- 観光セールスの強化 22,604 千円
 - ・(新) 大学生等と連携した首都圏からの誘客促進事業の実施
 - ・函館・首都圏・名古屋等キャンペーンの実施
 - ・沖縄県における観光PRイベントの実施
- 観光交流の促進 20,199 千円
 - ・(新) 餃子をテーマとした観光スポットの創出 宮島町通り
 - ・(新) ろまんちっく村の第一, 第二駐車場トイレを改修
 - ・(拡) 「うつのみや花火大会」への支援を拡充
- 大谷地域の観光振興〔再掲〕 53,016 千円

4 中心市街地の活性化

- 中心商店街の賑わいづくり 78,278 千円
 - ・(新) 中心市街地活性化基本計画改定に向けた基礎調査の実施
 - ・(新) まちづくり交流センター(イエローフィッシュ)へのコーディネーター派遣に対する支援
 - ・(新) オリオン市民広場大規模改修工事基本・実施設計
 - ・(新) 商店街等が実施する空き店舗を活用した賑わいづくり事業への助成

【産業分野】

1 産業の集積と振興

- 企業立地・定着の促進 181,215 千円
 - ・(新) 産業拠点等における土地利用検討調査の実施
 - ・(拡) 企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援
補助対象業種及び上乗せ対象業種を追加
 - ・(拡) 本社機能移転に対する支援〔再掲〕
 - ・(新) オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕
 - ・本市の立地環境や企業立地支援制度をPRするための「企業立地セミナー」の開催
- 次世代イノベーションの推進 9,760 千円
 - ・(拡) 新産業創出支援事業の対象に農業分野及びICT活用による開発費を追加
- 大谷地域の産業振興〔再掲〕 25,000 千円

2 雇用の創出と安定

- 雇用対策の推進 13,287 千円
 - ・(新) 将来のUターン就職を促進するための高校生向け啓発事業の実施〔再掲〕
 - ・UJIターン就職を促進するための中小企業のインターンシップに要する経費の助成〔再掲〕
 - ・若年者雇用・女性再就職マッチング事業の実施
 - ・(新) より働きやすい職場環境の創出に向けた「働き方改革セミナー」の開催

3 中小企業振興の推進

- 中小企業経営の支援 4,829 千円
 - ・(新) 中小企業支援の基本姿勢や取組の方向性を示す「中小企業振興プラン」を策定
 - ・(新) 市内高校生や東京圏大学生の就職意識調査を実施
 - ・(新) 中小企業の経営課題、雇用・労働環境の実態等を把握するための調査を実施
 - ・(新) 中小企業の経営力強化・生産性向上のためのICT導入経費への助成
 - ・(新) 後継者不足による廃業を防ぐため「事業承継セミナー」を開催
- 起業家創出事業の推進 16,098 千円
 - ・(新) 創業後3年未満のベンチャー企業に対する経営支援プログラムの提供
 - ・(新) ふるさと納税制度を活用した起業家の資金調達支援を実施
- 中小企業事業資金貸付金 16,000,000 千円
- 中小企業信用保証料の助成 188,238 千円

【農業分野】

1 農業の生産力の向上

- 地域農業の担い手の育成 162,514 千円
 - ・ 新規就農者に対する給付・助成
 - ・ 本市農業の魅力をPRし、農業者の結婚を支援する「農コン事業」の実施
 - ・ (新) 農業経営の継承を促進するため、移譲希望者と継承希望者の合同面接会を実施
- 競争力ある農業生産体制の構築 87,698 千円
 - ・ (新) 「ゆうだい21」の生産技術の普及に向けた現地検討会等の実施
 - ・ (拡) 「ゆうだい21」、「早期米」の生産者に生産拡大に向けた支援を実施
 - ・ (新) 新里ねぎの生産作業省力化に適した機械開発に必要な実証実験への支援
- 園芸作物生産施設等整備の促進 26,364 千円
 - ・ 夏秋いちごの生産拡大を図るための生産施設等整備への助成
 - ・ (新) 園芸用作業機械導入への助成
- 宇都宮牛復興プロジェクトの推進 4,104 千円
 - ・ (拡) 優良肥育素牛導入への助成を拡充
 - ・ (新) 子牛育成マニュアル実証事業への助成
 - ・ (新) 畜産経営の効率化と飼養管理の省力化を図るためのICT機器導入経費への助成
- 有害鳥獣被害対策の強化[再掲] 29,445 千円

2 農業の販売力の向上

- 農産物の流通・販売戦略の強化 33,528 千円
 - ・ (新) デスティネーションキャンペーンを活用した宇都宮産農産物のPR事業を実施[再掲]
 - ・ (新) 首都圏等への物流構築及び販路拡大
 - ・ PR用ロゴマークを活用した情報発信事業を実施
 - ・ 国内外販売やインバウンド消費の拡大を図るため、沖縄県においてPR事業を実施
 - ・ 海外販路拡大に必要な情報分析や生産者サポートを行うコーディネーターを配置

【環境分野】

- 低炭素化の促進 189,017 千円
 - ・ (拡) LRT沿線における低炭素化の促進に向けた調査の実施
- 「もったいない運動」の推進 5,936 千円
 - ・ (新) 「もったいない運動市民会議」創設10周年記念事業の実施
- ごみの減量化・資源化の推進 24,786 千円
 - ・ (拡) 剪定枝の資源化量の拡大を図るため、ごみステーション収集モデル事業を実施
- 廃棄物の適正処理の推進 11,179,740 千円
 - ・ 新最終処分場（(仮称)第2エコパーク）の整備（H31年度完成）
 - ・ 新中間処理施設（(仮称)新北清掃センター）の整備（H31年度完成）

【都市空間分野】

1 都市拠点の形成

- J R宇都宮駅東口地区整備の推進 20,771 千円
 - ・ J R宇都宮駅東口地区の整備に向けた事業者選定, 交流広場基本設計など
- J R宇都宮駅西口周辺地区整備の推進 9,164 千円
 - ・ 基本計画策定に向けた検討
- 都心拠点等への居住促進 84,356 千円
 - ・ (拡) 若年子育て世帯等家賃補助金, 住宅取得支援事業補助金〔再掲〕
対象区域を中心市街地から都市機能誘導区域等に拡大
- 市街化区域の土地利用の適正化 17,994 千円
 - ・ 居住誘導区域の設定に向けた「立地適正化計画」の策定
 - ・ 都市機能誘導区域における誘導施設立地への助成

2 地域拠点等の形成

- L R T車両基地周辺地区のまちづくり 45,438 千円
 - ・ (新) L R T車両基地周辺の土地利用検討調査
- J R岡本駅周辺地区の整備 138,216 千円
 - ・ 東口駅前広場再整備工事, 用地取得など
- 市街化調整区域における土地利用の適正化 11,740 千円
 - ・ (新) 地域拠点における生活利便施設立地への助成
 - ・ (新) 地区計画制度活用に向けたアドバイザーの派遣及び土地利用構想作成への助成
- 土地区画整理事業の推進 4,652,517 千円
 - ・ 鶴田第2地区, 宇大東南部第1・第2地区, 岡本駅西地区, 小幡・清住地区
- 宝木市営住宅の再生 6,000 千円
 - ・ 移転補償 C街区

3 魅力ある都市景観づくり

- 都市景観基本計画の改定 7,874 千円
 - ・ (新) ネットワーク型コンパクトシティ形成と連携した魅力ある景観づくりの推進
- 景観形成重点地区の指定 6,556 千円
 - ・ (新) 大谷地域の指定に向けた対象区域や制限行為等の検討〔再掲〕
- 空き家等対策の推進 69,947 千円
 - ・ 危険回避のための緊急措置・応急代行措置の実施
 - ・ 空き家等の発生抑制・有効活用などに係る地域活動への助成
 - ・ 老朽危険空き家の除却や空き家の再生利用に対する助成
 - ・ 空き家除却後の跡地活用に対する助成
 - ・ (新) 司法書士等による空き家の発生抑制のためのセミナーなどを開催

【交通分野】

1 公共交通ネットワークの構築

- **LRT整備の推進** 14,499,351 千円
 - ・ JR宇都宮駅東側の整備
鬼怒川橋りょう工事，車両基地建設工事，道路工事，用地取得 など
 - ・ 市民理解の促進
 - ・ (新) JR宇都宮駅西側におけるLRT事業化検討調査の実施
- **公共交通の充実・利用促進** 332,331 千円
 - ・ (新) 宇都宮都市交通戦略の改定
 - ・ (拡) バス路線再編に係る調査の実施
 - ・ 交通ICカードの導入支援
 - ・ バスと地域内交通の乗り継ぎポイントにおけるバスロケーションシステムの設置
- **生活交通確保対策事業の推進** 185,274 千円
 - ・ 生活バス路線の維持・確保
 - ・ 郊外部全13地区における地域内交通の運行・導入支援

2 道路ネットワークの構築

- **都市計画道路の整備** 518,940 千円
 - ・ 5路線 宇都宮日光線（一条），産業通り（陽南・陽東Ⅰ・陽東Ⅱ），鶴田宝木線
- **道路新設改良事業の推進** 1,395,931 千円
 - ・ (仮称) 大谷スマートインターチェンジ及び周辺道路整備の推進〔再掲〕
 - ・ 総合スポーツゾーン周辺道路の整備
 - ・ 市道6378号線（宮原運動公園周辺道路）の整備

3 自転車のまち宇都宮の推進

- **自転車のまち宇都宮の推進** 316,430 千円
 - ・ 自転車の国際レースの開催による誘客〔再掲〕
 - ・ 自転車走行空間の整備 5路線
 - ・ サイクリングロードの整備 山田川サイクリングロード

■ 行財政改革の徹底

1 自主財源の積極的な確保

- 収納対策の強化 41,015 千円
 - ・(新) 郵送による介護保険料の口座振替申込の受付を実施
 - ・(新) 育英事業に滞納整理嘱託員を配置
 - ・(新) 所有者不明不動産の納税義務者を特定するための調査を実施
- ふるさと宇都宮応援寄附事業の促進 歳入 50,000 千円
- 未利用地処分の推進 歳入 1,571,430 千円
 - ・ 未利用地処分による収入を計画的に基金へ積立
建物付土地売却 旧まちかどの学校姿川教室
土地売却 駅東第3土地区画整理地内市有地（中今泉3丁目地内）など6件
- 基金の涵養 7,444,363 千円
 - ・(新) 駅東第3土地区画整理地内市有地の売却収入を財政調整基金に積み立て
 - ・(新) 市街地開発組合残余財産収入をLR T整備基金に積み立て

2 資産管理の適正化

- 公有財産の適正管理 21,500 千円
 - ・(新) 旧緑の相談所の解体
- 民間施設の有効活用 29,300 千円
 - ・(新) 国民体育大会開催準備のための事務スペースとして二荒山会館を活用〔再掲〕
- 公共施設照明のLED化の推進 401,880 千円
 - ・(新) 公園内灯のLED化の推進 八幡山公園など16公園

3 外部委託の推進

- 道路保全業務委託 (拡) 道路補修業務の一部 38,452 千円
- 用地補償支援業務委託 (新) 公共用地取得業務の一部 59,537 千円
- 指定管理者制度の導入 (新) 河内総合運動公園 167,500 千円

4 ゼロベースからの事務事業の見直し (削減額3億2千万円余) P50~P51 参照

一般会計予算の概要

1 歳入

(1) 自主財源

自主財源は、前年度当初予算に対し、61億円余、4.8%増の**1,326億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、59.8%となりました。

- ◇ **市税**は、企業収益の増加に伴い法人市民税が増となりますが、評価替えに伴う固定資産税の減や、健康志向の高まりによるたばこ税の減などにより、前年度当初予算に対し、8億円余減の**928億円**余を計上しました。
- ◇ **財産収入**は、市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入の増や、市有地売払収入の増により、72億円余増の**78億円**余を計上しました。
- ◇ **繰入金**は、財政調整基金やLRT整備基金からの繰入金の増により、29億円余増の**75億円**余を計上しました。
なお、LRT整備基金については、積立額59億円余のうち14億円の活用を図ることとしました。
- ◇ **諸収入**は、中小企業融資制度預託金の減により、32億円余減の**180億円**余を計上しました。

(2) 依存財源

依存財源は、前年度当初予算に対し、141億円余、18.9%増の**891億円**余を計上し、歳入全体に占める割合は、40.2%となりました。

- ◇ **地方消費税交付金**は、国の消費税収入額の増額により、9億円余増の**103億円**余を計上しました。
- ◇ **地方交付税**は、前年度当初予算とほぼ同額となる**29億円**を計上しており、引き続き、普通交付税の交付団体となる見通しです。
- ◇ **国庫支出金**は、扶助費や投資的経費の増などにより、51億円余増の**414億円**余を計上しました。
- ◇ **市債**は、69億円余増の**189億円**余を計上しました。内訳では、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は5億円減の11億円、建設事業債は74億円余増の178億円余を計上しました。

◆ 歳入

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	132,639,365	59.8	126,526,946	62.8	6,112,419	4.8
1 市税	92,856,000	41.9	93,694,000	46.5	▲ 838,000	▲ 0.9
(1)市民税	43,891,171	19.8	43,954,821	21.8	▲ 63,650	▲ 0.1
① 個人市民税	33,224,346	15.0	33,576,218	16.7	▲ 351,872	▲ 1.0
② 法人市民税	10,666,825	4.8	10,378,603	5.1	288,222	2.8
(2)固定資産税	35,506,241	16.0	35,966,152	17.8	▲ 459,911	▲ 1.3
(3)たばこ税	3,638,921	1.7	3,901,898	2.0	▲ 262,977	▲ 6.7
(4)その他	9,819,667	4.4	9,871,129	4.9	▲ 51,462	▲ 0.5
2 分担金及び負担金	2,536,500	1.2	2,488,342	1.2	48,158	1.9
3 使用料及び手数料	3,274,677	1.5	3,325,903	1.7	▲ 51,226	▲ 1.5
4 財産収入	7,805,550	3.5	586,688	0.3	7,218,862	1,230.4
5 繰入金	7,548,456	3.4	4,590,517	2.3	2,957,939	64.4
6 諸収入	18,062,411	8.1	21,286,634	10.6	▲ 3,224,223	▲ 15.1
7 その他の自主財源	555,771	0.2	554,862	0.2	909	0.2
依 存 財 源	89,160,635	40.2	74,973,054	37.2	14,187,581	18.9
8 地方譲与税	1,300,000	0.6	1,230,000	0.6	70,000	5.7
9 地方消費税交付金	10,366,000	4.7	9,372,000	4.6	994,000	10.6
10 地方特例交付金	345,000	0.2	328,000	0.2	17,000	5.2
11 地方交付税	2,900,000	1.3	2,960,000	1.5	▲ 60,000	▲ 2.0
(1) 普通交付税	2,400,000	1.1	2,460,000	1.2	▲ 60,000	▲ 2.4
(2) 特別交付税	500,000	0.2	500,000	0.3	0	0.0
12 国庫支出金	41,479,176	18.7	36,340,841	18.0	5,138,335	14.1
13 県支出金	12,295,459	5.5	11,529,413	5.7	766,046	6.6
14 市債	18,911,000	8.5	11,921,800	5.9	6,989,200	58.6
(1) 建設事業債	17,811,000	8.0	10,321,800	5.1	7,489,200	72.6
(2) 臨時財政対策債	1,100,000	0.5	1,600,000	0.8	▲ 500,000	▲ 31.3
15 その他の依存財源	1,564,000	0.7	1,291,000	0.7	273,000	21.1
歳 入 合 計	221,800,000	100.0	201,500,000	100.0	20,300,000	10.1

※市税のその他は、軽自動車税、鉦産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

※その他の自主財源は、寄附金、繰越金の合計額

※その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

2 性質別歳出

(1) 消費的経費

消費的経費は、前年度当初予算に対し、68億円余、3.9%増の**1,807億円**余を計上し、歳出全体に占める割合は、81.5%となりました。

◇ **義務的経費**は、市債残高の減少や借入利率の低下に伴い公債費が3億円余の減となりますが、児童発達支援費や障がい者自立支援費などの扶助費が12億円余の増となることなどから、前年度当初予算に対し、8億円余増の**989億円**余を計上しました。

◇ **その他の消費的経費**は、中小企業融資制度預託金の減により貸付金が30億円余の減となりますが、LRT整備基金や財政調整基金への積立金が72億円余の増となることなどから、前年度当初予算に対し、60億円余増の**817億円**余を計上しました。

【主な内容】

義務的経費		* ()内は前年度比較増減	
・扶助費	児童発達支援費	1,321,953千円	(447,501千円)
	障がい者自立支援費	7,946,380千円	(443,825千円)
	私立保育園費	13,892,115千円	(333,576千円)
・公債費	公債費	13,577,051千円	(▲392,774千円)
その他の消費的経費			
・積立金	LRT整備基金費	5,973,433千円	(皆増)
	財政調整基金費	1,492,380千円	(1,464,206千円)
・貸付金	金融対策費	16,000,000千円	(▲3,000,000千円)

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し、134億円余、48.8%増の**410億円**余を計上し、歳出全体に占める割合は、18.5%となりました。

◇ **投資的経費**は、新最終処分場及び新中間処理施設建設事業、LRT整備事業、テクノポリスセンター地区への新設小学校建設事業の実施に伴い、増額となりました。

【主な内容】

		* ()内は前年度比較増減	
・LRT整備事業		14,415,170千円	(6,870,415千円)
・新中間処理施設建設事業		6,769,375千円	(5,990,054千円)
・新最終処分場建設事業		4,207,987千円	(3,649,961千円)
・新設小学校建設事業		1,898,929千円	(1,772,259千円)
・市街地再開発事業		0千円	(▲2,004,594千円)

◆ 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	180,718,864	81.5	173,886,030	86.3	6,832,834	3.9
1 義務的経費	98,962,021	44.6	98,161,456	48.7	800,565	0.8
(1) 人件費	30,494,970	13.8	30,578,771	15.2	▲ 83,801	▲ 0.3
(2) 扶助費	54,890,000	24.7	53,612,860	26.6	1,277,140	2.4
(3) 公債費	13,577,051	6.1	13,969,825	6.9	▲ 392,774	▲ 2.8
2 その他の消費的経費	81,756,843	36.9	75,724,574	37.6	6,032,269	8.0
(1) 物件費	24,884,605	11.2	24,162,064	12.0	722,541	3.0
(2) 補助費等	15,145,013	6.8	14,485,434	7.2	659,579	4.6
(3) 積立金	7,837,288	3.5	627,508	0.3	7,209,780	1,149.0
(4) 貸付金	16,314,699	7.4	19,350,949	9.6	▲ 3,036,250	▲ 15.7
(5) 繰出金	13,643,312	6.2	13,758,207	6.9	▲ 114,895	▲ 0.8
(6) その他	3,931,926	1.8	3,340,412	1.6	591,514	17.7
投 資 的 経 費	41,081,136	18.5	27,613,970	13.7	13,467,166	48.8
3 普通建設事業	41,035,087	18.5	27,566,190	13.7	13,468,897	48.9
(1) 補助事業	27,181,015	12.3	15,767,343	7.8	11,413,672	72.4
(2) 単独事業	13,854,072	6.2	11,798,847	5.9	2,055,225	17.4
4 災害復旧事業	4	0.0	4	0.0	0	0.0
5 県営事業負担金	46,045	0.0	47,776	0.0	▲ 1,731	▲ 3.6
歳 出 合 計	221,800,000	100.0	201,500,000	100.0	20,300,000	10.1

※その他は、維持補修費、出資金、予備費の合計額

【投資的経費の当初予算の推移】

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
投資的経費	41,081,136	27,613,970	31,188,541
うち普通建設事業	41,035,087	27,566,190	31,139,592
(1) 補助事業	27,181,015	15,767,343	17,291,379
(2) 単独事業	13,854,072	11,798,847	13,848,213

3 目的別歳出

- ◇ **総務費**は、市庁舎等整備費が減となりますが、市有地売払収入の財政調整基金への積立金の増により、6億円余増の**176億円**余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、国民健康保険特別会計への繰出金が減となりますが、児童発達支援費や障がい者自立支援費、私立保育園費の増などにより、2億円余増の**785億円**余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、新最終処分場及び新中間処理施設建設費の増により、100億円余増の**260億円**余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、中小企業融資制度預託金の減により、29億円余減の**178億円**余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、LRT整備推進費及びLRT整備基金費の増により、105億円余増の**407億円**余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、新設小学校建設費の増により、17億円余増の**188億円**余を計上しました。

◆ 目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	945,749	0.4	965,654	0.5	▲ 19,905	▲ 2.1
2 総務費	17,612,710	8.0	16,971,396	8.4	641,314	3.8
3 民生費	78,593,122	35.4	78,361,840	38.9	231,282	0.3
4 衛生費	26,039,851	11.8	16,031,044	8.0	10,008,807	62.4
5 労働費	62,515	0.0	62,292	0.0	223	0.4
6 農林水産業費	2,176,915	1.0	1,918,861	1.0	258,054	13.4
7 商工費	17,817,786	8.0	20,762,773	10.3	▲ 2,944,987	▲ 14.2
8 土木費	40,717,125	18.4	30,124,259	14.9	10,592,866	35.2
9 消防費	5,405,936	2.4	5,219,100	2.6	186,836	3.6
10 教育費	18,818,311	8.5	17,080,028	8.5	1,738,283	10.2
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	13,577,709	6.1	13,970,483	6.9	▲ 392,774	▲ 2.8
13 その他	32,267	0.0	32,266	0.0	1	0.0
歳 出 合 計	221,800,000	100.0	201,500,000	100.0	20,300,000	10.1

※その他は、諸支出金、予備費の合計額

4 市債の状況

市債は、建設事業債を178億円余、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を11億円見込み、**189億円**余活用することから、一般会計の**平成30年度末市債残高**は、前年度末に対し、61億円余増の**1,134億円**余となる見込みです。

なお、ごみ処理施設や新設小学校の建設、LRTの整備など、複数の大型建設事業が集中する平成30年度及び31年度の2年間は、一時的に市債残高が増加しますが、平成32年度には再び減少に転じるとともに、公債費負担比率は本市が目標とする15%を下回る13%前後で安定的に推移する見込みです。

【一般会計の市債発行額】 (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
市 債 発 行 額	18,911,000	11,921,800	6,989,200
建設事業債	17,811,000	10,321,800	7,489,200
臨時財政対策債	1,100,000	1,600,000	▲500,000
元 金 償 還 額	12,724,171	12,964,786	▲240,615

【一般会計の市債残高】 (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
年 度 末 残 高	113,439,532	107,252,703	6,186,829

* 平成29年度は3月補正後の見込みを含む

「当初予算額」＋「補正額」＋「平成28年度からの繰越額」

5 基金の状況

基金は、**財政調整基金を35億円**、**減債基金を5億円**、**公共施設等整備基金を21億円**活用し、**合計で61億円**を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の**平成30年度末残高**の合計は、**217億円**余となる見込みです。

【財源調整3基金の取崩額】 (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
財 政 調 整 基 金	3,500,000	2,000,000	1,500,000
減 債 基 金	500,000	525,047	▲25,047
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,100,000	2,000,000	100,000
取 崩 額 計	6,100,000	4,525,047	1,574,953

【財源調整3基金の年度末残高】 (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
財 政 調 整 基 金	11,475,561	13,483,181	▲2,007,620
減 債 基 金	5,427,086	5,923,538	▲496,452
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,853,679	6,787,347	▲1,933,668
年 度 末 残 高 計	21,756,326	26,194,066	▲4,437,740

* 平成29年度は3月補正後の見込み

特 別 会 計 予 算 の 概 要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、76億円余、6.6%減の1,093億円余を計上しました。

- ◇ 国民健康保険特別会計は、制度改革に伴い財政運営の責任主体が県に移行することにより、106億円余減の501億円余を計上しました。
- ◇ 介護保険特別会計は、高齢化の進行に伴う保険給付費の増により、15億円余増の316億円余を計上しました。

(単位:千円, %)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	比 較	
	当初予算	当初予算	増 減	増減比
1 国民健康保険	50,159,135	60,858,917	▲ 10,699,782	▲ 17.6
2 介護保険	31,640,803	30,091,461	1,549,342	5.1
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	212,199	199,860	12,339	6.2
4 後期高齢者医療	5,443,051	4,921,603	521,448	10.6
5 生活排水処理事業	1,692,124	1,654,861	37,263	2.3
6 競 輪	15,431,534	15,448,946	▲ 17,412	▲ 0.1
7 駐 車 場	143,216	143,216	0	0.0
8 都市開発資金事業	123,752	145,072	▲ 21,320	▲ 14.7
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	893,280	950,342	▲ 57,062	▲ 6.0
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,368,918	942,679	426,239	45.2
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,277,297	743,335	533,962	71.8
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	764,741	737,996	26,745	3.6
13 育 英 事 業	238,055	223,013	15,042	6.7
合 計	109,388,105	117,061,301	▲ 7,673,196	▲ 6.6

企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、20億円余、5.4%増の**412億円余**を計上しました。

- ◇ **水道事業会計**は、水道施設の耐震化や老朽化対策、白沢浄水場紫外線処理施設の整備などに取り組み、15億円余増の**178億円余**を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、下水道施設の耐震化や老朽化対策、公共下水道雨水幹線の整備などに取り組み、5億円余増の**225億円余**を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、市場の再整備に向けた実施設計などに取り組み、2千万円余増の**8億円余**を計上しました。

(単位:千円, %)

会計名	平成30年度	平成29年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	17,820,330	16,316,180	1,504,150	9.2
収益的支出	9,794,920	9,658,245	136,675	1.4
資本的支出	8,025,410	6,657,935	1,367,475	20.5
2 下水道事業	22,532,257	21,968,326	563,931	2.6
収益的支出	13,007,940	12,948,877	59,063	0.5
資本的支出	9,524,317	9,019,449	504,868	5.6
3 中央卸売市場事業	856,873	831,502	25,371	3.1
収益的支出	665,209	703,830	▲ 38,621	▲ 5.5
資本的支出	191,664	127,672	63,992	50.1
合計	41,209,460	39,116,008	2,093,452	5.4

主要事業一覧

() 内は前年度予算額

(新) は新規事業, (拡) は拡充事業 なお, 右端に新規・拡充による増加額を記載

I 子育て・教育の未来都市 (子育て・教育・学習分野)

1 すべての子ども・若者を健やかに育成する

・家族観や結婚観の醸成 5,020 千円 (4,020 千円)
男女共同参画課・子ども未来課

事業内容	少子化の流れを変えるため、結婚につながる意識啓発を実施		
	(拡) DVDを活用した中学生への意識啓発の実施		[1,000 千円] 増
	家族観・結婚観を醸成するためのCMを映画館で上映		
	ふれあいのある家庭づくり作品コンクールにおける「動画部門」の実施		
	市内大学生等を対象に「就職」・「結婚」を意識したライフプラン形成セミナーを開催 5回		

・若者の交流・出会いの場の創出 4,880 千円 (4,687 千円)
男女共同参画課・子ども未来課

事業内容	結婚を希望する男女向け自己啓発セミナー及び交流会の開催 6回		
	ボランティア活動を通じた若者の交流の場の提供 3回		
	「とちぎ結婚支援センター」を県と共同で運営		

・不妊治療費助成の実施 213,627 千円 (181,283 千円)
子ども家庭課

事業内容	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費を助成		
	特定不妊治療費の助成		
	(拡) 限度額 初回30万円→45万円, 2回目以降25万円→30万円		[48,700 千円] 増
	男性不妊に対しては限度額15万円加算		
	人工授精治療費の助成 年間限度額 32,000円		

・妊産婦医療費の助成 150,895 千円 (161,661 千円)
子ども家庭課

事業内容	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し、安心して生み育てられるよう医療費を助成		
	助成期間 母子健康手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の翌々月まで		

・妊婦健康診査の実施 399,333 千円 (416,065 千円)
子ども家庭課

事業内容	妊婦の健康管理, 異常の早期発見を図るため, 妊娠中の健康診査費の一部を公費負担		
	助成回数14回 公費負担限度額95,000円		

・教育・保育施設等への給付・助成 15,586,923 千円 (15,024,238 千円)
保育課

事業内容	幼稚園, 認定こども園, 保育所等への給付・助成		
	保育所等の受入児童数増員への助成		
	保育士等の処遇改善に向けた支援		
	保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成		
	一時預かり保育事業や病児保育事業等への助成		
	子育て支援の充実を図るため, 本市独自の助成を実施		

・教育・保育施設等の供給体制の確保 1,516,941 千円 (2,544,198 千円)
保育課

事業内容	教育・保育施設等の整備への助成		
	認定こども園の整備や保育所の増改築等費用の助成 5施設 (定員114人)		
	地域型保育事業の整備費用の助成 2施設 (定員 38人)		
	保育所等の受入児童数増員への助成 [再掲]		

事業内容	保育士等の確保・育成 「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成〔再掲〕 保育所等の事務効率化を推進するためのICT化への助成 保育士等の処遇改善に向けた支援〔再掲〕
------	---

・教育・保育施設等における安全対策の強化 4,560千円 (4,560千円)

子ども未来課

事業内容	事故の未然防止や保育士等の資質向上を図るため、事前通告なく施設を訪問し、助言・指導を行う巡回指導支援員を配置
------	--

・宮っ子ステーション事業の推進 1,092,750千円 (1,001,703千円)

生涯学習課

事業内容	地域の大人が、体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施	
(拡)	小学校 52校→54校	[4,528千円] 増
	児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び「子どもの家」の運営	
(拡)	指導員確保のための広告費を運営費に上乗せ (H29年11月～一部実施)	[3,300千円] 増
	生活困窮世帯への保護者負担金の一部助成	
(新)	「子どもの家」の整備 豊郷北小学校, 築瀬小学校, 昭和小学校	[254,672千円]

・子ども医療費の助成 2,260,872千円 (2,247,912千円)

子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもの医療費を助成 中学3年生まで現物給付
------	---

・多子世帯への支援の充実 812,276千円 (524,322千円)

子ども未来課・保育課

事業内容	幼稚園, 認定こども園, 保育所等における第3子以降保育料無償化等の実施 低所得世帯について, 第2子半額 ひとり親世帯の低所得世帯について, 第1子半額又は無償化, 第2子無償化 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無償化
------	--

・生活困窮世帯への支援の充実 1,162,938千円 (882,291千円)

子ども未来課・保育課・学校管理課・生涯学習課

事業内容	幼稚園, 認定こども園, 保育所等における第3子以降保育料無償化等の実施〔再掲〕 教育・保育施設等へ入所する生活保護世帯児童の給食費, 行事費等への助成 生活困窮世帯への子どもの家等保護者負担金の一部助成〔再掲〕 小・中学生への就学援助費の支給	
(新)	子どもの貧困に係る実態調査の実施	[3,000千円]

・子育て情報提供等の充実 1,851千円 (1,623千円)

子ども未来課

事業内容	総合的な子育て情報の提供	
(拡)	「移住・定住アプリ」と「宮っ子子育て応援ナビ」の連携による移住検討者向けの子育て情報の発信	[173千円] 増

・子育て相談事業の充実 93,937千円 (94,021千円)

子ども家庭課・保育課

事業内容	子育て世代包括支援センターの設置 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し, 総合的な相談支援を実施 こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し, 母子の心身状況や養育環境の把握, 子育てに関する相談や情報提供を実施 すこやか訪問事業 乳幼児健康診査を受けていない家庭への訪問により, 母子の心身の状況や養育環境を把握し, 支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施 子育てサロン事業 子育て家庭の育児不安等を解消するため, 子育てサロンを地域に設置し, 相談支援等を実施
------	---

・産後ケア事業の実施

60,164 千円 (34,129 千円)

子ども家庭課

事業内容	産後うつの疑いがある母親を早期に発見し、個々の状態に応じた支援を実施 産婦健康診査時に「エジンバラ産後うつ検査」を実施 産後うつを疑いがある産婦について、状況把握や支援プランの作成等を実施 産科医療機関及び助産師による宿泊型・通所型・訪問型の3種類の産後ケアを実施
------	---

・幼稚園就園児保護者の負担軽減

580,823 千円 (605,918 千円)

保育課

事業内容	施設型給付を受けない私立幼稚園に通園する幼児の保護者に対し保育料などを助成 (拡) 年収360万円未満相当世帯 園児1人目48,000円増, 園児2人目24,000円増 第3子以降の幼稚園保育料無償化等の実施	[11,719 千円] 増
------	---	---------------

・児童手当の支給

8,617,468 千円 (8,724,541 千円)

子ども家庭課

事業内容	次世代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に手当を支給 対象者・手当額 0～3歳, 3～12歳(第3子) 15,000円 3～12歳(第1・2子), 中学生 10,000円 所得制限超過世帯 5,000円
------	---

・児童扶養手当の支給

1,980,123 千円 (1,979,832 千円)

子ども家庭課

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に資するため、18歳到達後の年度末まで、ひとり親家庭の父母等に手当を支給 (拡) 全部支給所得制限限度額を引上げ 扶養者1人の場合 年収130万円→160万円 対象者・手当額 児童1人目 42,500円～10,030円 児童2人目 10,040円～5,020円加算 児童3人目以降 6,020円～3,010円加算	[18,374 千円] 増
------	--	---------------

・ひとり親家庭の自立支援

194,645 千円 (191,449 千円)

子ども家庭課

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定のため、就労による自立を支援する手当を支給 就労支援 1世帯あたり 月2,000円 生活支援 1世帯あたり 月3,000円
------	---

事業内容	ひとり親家庭の就労を促進するため、就労に有効な資格取得や仕事と子育ての両立などについて継続的・総合的な支援を実施 高等職業訓練促進給付金の支給
------	--

・児童虐待防止対策の推進

16,125 千円 (11,499 千円)

子ども家庭課

事業内容	関係機関との連携・協力体制を強化するため、児童虐待防止等ネットワーク会議を開催 養育支援が必要な家庭への訪問事業の実施 (拡) 養育放棄等の状況にある要支援児童を対象に、基本的な生活習慣の習得や学習などの支援を行う団体等への助成 1施設→2施設	[4,634 千円] 増
------	--	--------------

・青少年の自立支援事業・社会参加の促進

13,218 千円 (13,629 千円)

子ども未来課

事業内容	青少年の社会的自立を促進するため、総合相談、社会参加体験事業を実施 青少年の居場所づくり事業の実施 地域や関係団体と連携し、身近な地域において青少年の居場所を提供
------	---

2 確かな自信と志を育む学校教育を推進する

・地域と連携した魅力ある学校づくりの推進

37,969 千円 (37,992 千円)

生涯学習課

事業内容	学校、保護者、地域、企業などが連携した地域の学校づくりや市民協働による児童生徒の安全確保・学習支援・健全育成などの地域活動を推進 魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業の実施
------	---

・小中一貫教育の推進

366,998 千円 (382,846 千円)

学校教育課

事業内容	義務教育9年間を見通した系統的な指導等を通して、学力保障と学校生活適応を目指す 小中一貫教育を推進 学力向上非常勤講師を配置 67人 学校図書館司書を全校に配置 93人
------	---

・地域学校園運営の支援

17,900 千円 (17,900 千円)

学校管理課・学校教育課

事業内容	地域学校園事業交付金を交付 地域学校園における特色ある取組を小中学校が連携して進めるための支援 頑張る学校プロジェクトによる特色ある学校づくりのための支援 授業力向上に関する研究による学力向上のための支援
------	---

・英語教育の充実

173,962 千円 (136,234 千円)

教育企画課・学校教育課・教育センター

事業内容	平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向け、平成30年度から小学校の英語授業時間数を 本市独自に拡充 (拡) A L T (外国語指導助手) の増員 38人→46人 [37,248 千円] 増 英語教育の充実に向けた教職員研修の実施
------	--

・道徳教育の充実

36,930 千円 (一 千円)

学校管理課・学校教育課

事業内容	(新) 平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向け、小学校の道徳を教科化 [36,930 千円]
------	---

・少人数学級の推進

9,530 千円 (1,737 千円)

学校管理課・学校教育課・学校健康課・教育センター

事業内容	(拡) きめ細かな指導を実施するため、小学1～3年生に加え、小学4年生まで 35人学級を拡大 [7,793 千円] 増
------	--

・ICT活用授業の推進

458,861 千円 (418,547 千円)

学校管理課・教育センター

事業内容	ICTを活用した学習事業の実施 (拡) タブレット型パソコン及び体育館・技術室へのLAN環境を計画的に整備 [40,314 千円] 増 小学校 28校 中学校 4校→15校
------	--

・学校栄養士の配置

109,440 千円 (107,160 千円)

学校健康課

事業内容	学校における食育を推進するため、学校栄養士を全校に配置
------	-----------------------------

・特別支援教育の充実

322,623 千円 (317,304 千円)

学校管理課・教育センター

事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導を実施 特別支援教室指導員の全校配置 93人 要配慮特別支援学級対応指導助手の配置 27人 要配慮学級緊急対応臨時職員の配置 18人 (拡) 特別支援教育支援員(看護師)の配置 2人→5人 [5,279 千円] 増 医療的ケアを必要とする児童への対応 学校生活適応支援アドバイザー・相談員の配置 3人 (拡) 特別支援教育就学奨励費の支給 [1,076 千円] 増 新入学学用品費の増額 小学校 10,235円→20,300円 中学校 11,775円→23,700円
------	---

・「豊かな心」の育成推進

31,861 千円 (31,879 千円)

学校教育課・教育センター

事業内容	いじめゼロ運動の推進 スクールソーシャルワーカーの配置 2人 スクールカウンセラー、メンタルサポーターの派遣
------	--

・テクノポリスセンター地区への新設小学校の建設 1,898,929 千円 (126,670 千円)

学校管理課

事業内容	(新) 校舎建設工事 (H30～H32年度継続事業) 用地取得, 体育館・プール実施設計 ゆいの杜3丁目地内 敷地面積3.2ha H33年4月～開校	[1,898,929 千円]
------	--	----------------

・小・中学校の整備 1,578,998 千円 (1,944,264 千円)

学校管理課

事業内容	体育館・プールの改築工事 御幸小学校 (H29～H31年度継続事業) H32年3月～供用開始	
------	---	--

事業内容	校舎の劣化状況を把握するためのコンクリートコア抜き調査を実施 建築年次の古い41小中学校について平成29年度から2年間で実施 昭和小学校など20校	
------	--	--

事業内容	児童・生徒数の増加に伴う校舎増設 校舎賃借料 今泉小学校など7校	
------	-------------------------------------	--

事業内容	利用しやすいトイレ環境を整備するため, 大便器の洋式化などを計画的に実施 校舎 泉が丘中学校など6校 (拡) 体育館 清原南小学校など3校	[4,830 千円] 増
------	---	--------------

・奨学金制度の推進 238,055 千円 (223,013 千円)

教育企画課

事業内容	経済的な理由により高校・大学等に修学が困難な者に対して学資を貸付 貸付額 大学 (自宅通学) 月額35,000円 大学 (自宅外通学) 月額45,000円 など 返還免除型育英修学資金 大学等への入学者を対象に, 教育費の負担軽減と本市への定住促進を図るため, 一定条件のもと奨学金の返還を免除 貸付額 月額20,000円	
------	---	--

3 生涯にわたる学習活動を促進する

・家庭・地域の教育力向上事業の推進 3,326 千円 (3,704 千円)

生涯学習課

事業内容	家庭教育支援講座・地域教育講座等の実施	
------	---------------------	--

・宮っ子ステーション事業の推進[再掲] 1,092,750 千円 (1,001,703 千円)

生涯学習課

事業内容	地域の大人が, 体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施 児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び「子どもの家」の運営	
------	---	--

4 誰もが生涯を通じてスポーツを楽しむ社会を実現する

・スポーツの参加機会の拡大 12,852 千円 (11,664 千円)

スポーツ振興課

事業内容	地域スポーツクラブの育成・支援 地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブの設立・運営を支援 準備組織設立予定 1クラブ, 既設 8クラブ 第32回宇都宮マラソン大会の開催	
------	--	--

・中学校における部活動指導教員の支援 13,731 千円 (5,925 千円)

学校健康課

事業内容	部活動の維持・活性化や指導教員の負担軽減を図るため, 専門的な知識や技術指導力を備えた指導者を派遣 (新) 単独で指導全般が可能な部活動指導員制度の導入 専門的な技術指導を行う部活動地域指導者 90人	[9,039 千円]
------	--	------------

・体育施設の整備 429,125 千円 (714,196 千円)

スポーツ振興課

事業内容	宮原運動公園 野球場解体工事 (H29～H30年度継続事業)	
(新)	仮設野球場整備工事 (H30～H31年度継続事業)	[121,000 千円]
(新)	北西部地域体育施設の基本計画策定に向けた基礎調査の実施	[5,400 千円]
(新)	体育施設の設備改修に向けた長寿命化計画の改定	[6,205 千円]

・国民体育大会の開催準備 32,828 千円 (2,288 千円)

スポーツ振興課

事業内容	(拡) 第77回国民体育大会の開催に向けた準備委員会の運営	[1,240 千円] 増
	開催予定時期 平成34年9～10月	
	本市開催予定競技 陸上競技, 水泳, サッカーなど14競技	
事業内容	(新) 国民体育大会開催準備のための事務スペースとして二荒山会館を活用	[29,300 千円]

II 健康・福祉の未来都市 (健康・医療・福祉分野)

1 健康づくりと地域医療を充実する

・健康づくりの推進 329,882 千円 (302,552 千円)

保険年金課・保健所総務課・健康増進課・子ども家庭課・公園管理課・学校健康課・スポーツ振興課

事業内容	(新) 健康ポイント事業の実施	[30,057 千円]
	市民の健康づくり活動に対しポイントを付与	

事業内容	地域・職域連携による健康づくりの推進	
(新)	働く世代の健康づくりに積極的に取り組む事業者を表彰	[37 千円]

事業内容	生活習慣病予防対策の推進	
	糖尿病等の発症・重症化を予防するための特定健康診査・保健指導を実施	
(拡)	保健師等による保健指導に加え, 管理栄養士による食生活指導を実施	[2,424 千円] 増
(拡)	糖尿病の発症予防に重点をおいた糖尿病予防教室の開催	[145 千円] 増

事業内容	歯・口腔の健康づくりの推進	
(新)	「全国歯科保健大会」の開催 (H30年11月)	[1,500 千円]
(新)	口から始める健康づくり普及活動の実施	[152 千円]
	歯科健診の実施	
(新)	小中学校における歯科健診時に使用する器具の滅菌処理の実施	[2,189 千円]
	子どものむし歯予防のためのフッ化物塗布事業の実施 小学2年生まで	

事業内容	楽しみながら気軽に体力づくりができる健康遊具を設置	陽南第2公園など3公園
------	---------------------------	-------------

・健康診査の受診促進 1,263,426 千円 (1,219,159 千円)

健康増進課

事業内容	疾病の早期発見を図るための各種健康診査の実施	
(新)	40歳以上の乳がん検診において, マンモグラフィに加え超音波検査を導入	[26,776 千円]
(拡)	生活習慣病早期発見のための眼底検査の充実	[8,611 千円] 増
	各種健康診査の受診率向上を図るための取組の実施	
	インターネット及びコールセンターによる集団健診の予約受付	

・こころの健康づくりの推進 14,518 千円 (14,154 千円)

保健予防課

事業内容	自殺対策の推進	
(新)	自殺対策を総合的に推進するための「自殺対策計画」を策定	[1,809 千円]
(新)	若年層向け自殺予防講演会の開催	[200 千円]

・薬物 (危険ドラッグ等) 乱用防止対策の推進 737 千円 (750 千円)

保健所総務課

事業内容	マンガを取り入れた児童・生徒向け啓発冊子の作成・配布	
(拡)	学生ボランティアによる啓発活動への支援	[121 千円] 増
	薬物乱用防止出張教室の開催	

2 高齢期の生活を充実する

・地域包括ケアシステムの構築

1,986,011 千円 (1,393,485 千円)

高齢福祉課

事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業の推進 利用者の状況に応じた多様なサービスの提供 予防給付相当サービス、基準緩和型サービス、住民主体型サービスなどの実施 高齢者の社会参加の促進や介護予防のための事業の充実
------	--

事業内容	地域療養支援体制の推進	
(新)	医療・介護連携支援センターの設置	[9,975 千円]
(新)	医療・介護従事者向け相談窓口の設置 (市内5ブロック体制)	[12,704 千円]
(新)	訪問看護ステーションの新規開設への支援 新設2施設	[4,000 千円]
	在宅療養に関する周知啓発	
(新)	地域包括ケア推進会議の設置	[581 千円]

事業内容	包括的地域支援事業の推進 地域包括支援センターの運営	
(拡)	第1層協議体の運営及び第2層協議体の設置促進	[2,400 千円] 増
(拡)	生活支援コーディネーターの設置促進	[7,008 千円] 増
(新)	認知症初期集中支援チームの設置(医師・保健師・地域包括支援センター職員) 生活支援サービス等の担い手養成	[3,740 千円]

・高齢者外出支援事業の実施

113,740 千円 (110,293 千円)

高齢福祉課

事業内容	高齢者の外出を促進するため、バスカード等を交付又は購入費を助成 本庁や地区市民センターなど、市の窓口(19か所)で交付
------	--

・高齢者の入所・通所施設の整備促進

489,400 千円 (510,000 千円)

保健福祉総務課

事業内容	高齢者の入所・通所施設整備への助成 特別養護老人ホーム 新增設 100床 地域密着型サービス事業所 新設 7施設(定員112人増)
------	---

・介護福祉施設における安全対策の強化

3,958 千円 (1,308 千円)

保健福祉総務課

事業内容	(新) 事故や虐待の未然防止と施設職員の資質向上を図るため、事前通告なく施設を訪問し、助言・指導を行う巡回支援指導員を配置	[2,280 千円]
------	---	------------

・高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施

36,568 千円 (34,415 千円)

高齢福祉課

事業内容	地域貢献活動や健康づくり活動に対しポイントを付与するとともに、市の施設利用券やバスカードなどの活動奨励物品等へのポイント交換を実施
------	---

3 障がいのある人の生活を充実する

・障がい者への理解促進

37,336 千円 (35,919 千円)

人事課・広報広聴課・障がい福祉課・議会事務局

事業内容	障がいを理由とする差別を解消するため、障がい特性に配慮した情報提供や市民への啓発等を実施 合理的配慮の提供に係る啓発動画の放映 手話通訳者の設置・派遣及び各種奉仕員の養成講座の実施	
(新)	「あいサポート運動」の実施	[105 千円]
	障がい特性や必要な配慮を理解した手助けが行えるよう研修やサポーター認定等を実施	
(新)	I C Tを活用したコミュニケーション支援の充実	[265 千円]
	本庁舎外からの問い合わせに手話通訳が利用できるよう、障がい福祉課にタブレット端末を配備	

・就労支援の充実

8,242 千円 (8,960 千円)

障がい福祉課

事業内容	(新) 障がい者の一般就労への移行に向けた「障がい者就職ガイダンス」の実施 職場定着に向けた職場環境の調整に必要な費用を助成 障がい者の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の活動を支援 福祉的就労支援を行う事業所へ経営等に関する専門家を派遣 工賃向上等支援事業（「わく・わくショップU」の運営など）	[100 千円]
------	---	----------

・日中一時支援事業の実施

175,284 千円 (181,051 千円)

障がい福祉課

事業内容	医療的ケア児を含む障がい児の健全育成や保護者の一時的な休息等を確保するため、放課後や長期休暇等の期間中、障がい者施設等で障がい児の預かりを実施	
------	---	--

・地域生活支援体制の構築

7,720 千円 (7,845 千円)

障がい福祉課

事業内容	障がい者の高齢化・重度化や、親なき後に備えるため、障がい者の生活を地域全体で支える体制を構築 総合的な支援を行う基幹相談支援センターの運営	
------	--	--

・移動支援の充実

163,855 千円 (165,771 千円)

障がい福祉課

事業内容	屋外での移動が困難な障がい者の外出を支援 (拡) 通学通所支援型及び移動介護型（グループ支援型）の実施	[40,454 千円] 増
------	--	---------------

・障がい児通所支援事業の実施

1,327,264 千円 (878,780 千円)

子ども発達センター

事業内容	発達の遅れや障がいのある児童の療育のため、放課後等デイサービスなど通所による支援を実施	
------	---	--

・障がい福祉施設の整備促進

97,375 千円 (166,892 千円)

保健福祉総務課・障がい福祉課

事業内容	障がい者の入所・通所施設整備への助成 グループホーム 新設 2施設（定員14人増） 生活介護事業所 増築 1施設	
------	--	--

・障がい福祉施設における安全対策の強化

3,998 千円 (1,284 千円)

保健福祉総務課

事業内容	(新) 事故や虐待の未然防止と施設職員の資質向上を図るため、事前通告なく施設を訪問し、助言・指導を行う巡回支援指導員を配置	[2,280 千円]
------	---	------------

4 身近な地域の福祉力を高める

・公共施設のバリアフリーの推進

46,840 千円 (44,006 千円)

みんなでまちづくり課・道路保全課・公園管理課

事業内容	地域コミュニティセンターへのエレベーター整備事業 (新) 実施設計 昭和地域コミュニティセンター [4,040 千円] (新) 設置工事 戸祭地域コミュニティセンター [38,000 千円]	
------	---	--

事業内容	視覚障がい者誘導用ブロックの維持修繕	
------	--------------------	--

事業内容	公園の出入口、水飲み器などのバリアフリー整備事業 ローズタウン2号児童公園	
------	--	--

・生活保護受給者の就労支援

26,951 千円 (28,859 千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活保護受給者に対する就労支援事業の実施 ハローワークとの連携や民間委託による就労支援を実施し、受給者の自立を促進	
------	--	--

・生活困窮者の自立支援 43,788 千円 (45,298 千円)

生活福祉第1・2課

事業内容	生活困窮者に対する自立支援事業の実施 自立促進を図るため、相談支援を実施 住居を確保するため、給付金を支給 ボランティア活動や就労体験を通じて就労に向けた準備支援の実施 生活困窮世帯の中学生を対象とした学習支援の実施 市内3教室、通信添削
------	---

・地域における見守り・支援体制の充実 1,701 千円 (2,195 千円)

保健福祉総務課・高齢福祉課

事業内容	災害時要援護者に対する見守り・支援事業の推進 (拡) 地域への周知・啓発、地域と行政の連携・協力体制を強化 ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業の実施	[261 千円] 増
------	---	------------

Ⅲ 安全・安心の未来都市（安心・協働・共生分野）

1 危機への備え・対応力を高める

・地域防災体制の充実 85,785 千円 (60,581 千円)

各課

事業内容	防災知識の普及啓発事業の充実 防災情報の登録制メール、防災協力事業所等登録制度、帰宅困難者対策の周知 (新) 栃木県防災行政ネットワーク整備への負担金 [9,954 千円] (新) 全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新 [2,527 千円] (新) 田川・姿川洪水ハザードマップの改訂・配布 [7,400 千円] (新) 道路下空洞調査の実施 [5,920 千円] 地域防災計画における緊急輸送道路 7路線 防災行政無線の配備 直下地震における被害想定をもとに必要となる物資を備蓄
------	---

・住宅・建築物の安全・安心の確保 140,705 千円 (97,489 千円)

建築指導課

事業内容	住宅の耐震診断や改修等費用への助成 木造住宅耐震改修補助金 限度額80万円
------	--

・消防団詰所の耐震化 135,132 千円 (126,877 千円)

消防局総務課

事業内容	消防分団詰所の老朽化への対応及び耐震化を促進 第2分団など3か所の改築
------	--

・道路アセットマネジメントの推進 27,118 千円 (58,372 千円)

道路保全課

事業内容	(新) 道路施設修繕計画の策定 横断歩道橋 13橋 [8,600 千円] (新) 道路下空洞調査の実施〔再掲〕 [5,920 千円]
------	---

・橋りょうの耐震化・長寿命化の推進 152,400 千円 (212,000 千円)

道路保全課

事業内容	橋りょうの定期点検・健全性診断の実施 耐震化 工事 錦橋（市道910号線 錦2丁目地内） 長寿命化 工事 中島橋など5橋 修繕詳細設計 城東橋、城橋
------	---

・上下水道施設耐震化の推進 1,407,796 千円 (869,314 千円)

水道管理課・水道建設課・下水道建設課

事業内容	(拡) 高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事 [323,482 千円] 増 (拡) 川田水再生センターに接続する下水道汚水管渠の耐震化工事 など [215,000 千円] 増
------	--

・急傾斜地対策の推進 33,086千円 (21,515千円)

河川課・公園管理課

事業内容	崩落防止工事	大曾1丁目・2丁目地内, 横山町地内, 山本1丁目地内
------	--------	-----------------------------

・都市基盤河川整備の推進 386,526千円 (774,104千円)

河川課

事業内容	奈坪川の改修 整備延長 L=9,500m [H20~H39年度]
------	-------------------------------------

・準用河川等整備の推進 551,210千円 (371,000千円)

河川課

事業内容	準用河川 新川, 大久保谷地川, 山下川の整備 普通河川 給分川の整備
------	--

・道路排水施設整備事業 64,830千円 (34,780千円)

道路保全課

事業内容	道路排水施設整備工事 氷室町地内 整備延長 L=165m 雨水排水現況調査 兵庫塚2丁目地内
------	---

・公共下水道雨水幹線整備事業 515,973千円 (515,290千円)

下水道建設課

事業内容	雨水幹線整備工事 御幸ヶ原町, 陽東4丁目地内 整備延長 L=588m 「公共下水道雨水整備計画改定計画」の中間見直しの実施 など
------	--

2 日常生活の安心感を高める

・地域防犯活動の推進 15,850千円 (16,064千円)

各地区市民センター・みんなでまちづくり課・生活安心課

事業内容	地域防犯活動への助成 全市一斉防犯活動の実施 防犯講習会の開催及び防犯に関する広報・啓発の実施
------	---

・防犯灯・防犯カメラ設置等への助成 327,022千円 (344,144千円)

生活安心課

事業内容	自治会等が管理する防犯灯の設置費や維持管理費を助成 防犯灯の新設・交換時にLED化する場合, 加算額10,000円 自治会が管理する防犯カメラの設置費や維持管理費を助成
------	--

・交通安全教育の推進 19,177千円 (20,607千円)

生活安心課

事業内容	「交通事故のない社会」の実現のため, 総合的な交通安全対策を推進 交通安全教育の実施 中高生を対象にスケアードストレイト(交通事故の再現)による交通安全教育を実施 (拡) 自転車事故の多い中学・高校の新入生を対象に自転車安全利用チラシによる [218千円] 増 啓発を実施 高齢ドライバーと家族向けに交通安全啓発パンフレットを作成・配布
------	---

・霊園の整備 55,000千円 (81,830千円)

生活安心課

事業内容	東の杜公園の整備 墓域整備工事(芝生墓地 247基)
------	-------------------------------

3 市民が主役のまちづくりを推進する

・地域コミュニティセンターの整備 42,040千円 (198,601千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	エレベーターの整備 [再掲]
(新)	実施設計 昭和地域コミュニティセンター [4,040千円]
(新)	設置工事 戸祭地域コミュニティセンター [38,000千円]

・地域の居場所づくり支援事業

21,900 千円 (21,900 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域住民の居場所づくりを促進するため、地域集会所への建設費のほか、エアコンや厨房等の設置工事費を助成
------	--

・まちづくりセンターの運営

27,800 千円 (27,830 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域団体、NPO等の連携体制の構築など多様な支援を行う市民協働のまちづくり拠点を運営
------	--

・自治会の運営・活動の支援

59,882 千円 (57,838 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容	地域コミュニティの醸成、地域の絆づくりを図るため、自治会活動の活性化に向けた取組への支援
(拡)	自治会加入促進策の強化などを図るための事務局体制の強化 1人増 [2,064 千円] 増

・地域が一体となったまちづくりの推進

70,629 千円 (71,379 千円)

各地区市民センター・みんなでまちづくり課

事業内容	地域住民組織による地域課題の発見と解決を図るための活動、地域の個性や魅力を発信するための活動などを支援
------	---

・まちづくり活動応援事業の構築

17,772 千円 (276 千円)

みんなでまちづくり課

事業内容 (新)	まちづくり活動情報を発信するとともに、活動に参加した市民にポイントを付与する仕組みの構築及び導入に向けた試行運用の実施 [17,772 千円]
----------	---

4 相互理解の促進による共生社会を形成する

・女性の活躍推進

65,240 千円 (46,926 千円)

男女共同参画課・産業政策課・住宅課

事業内容 (新)	オフィス企業の立地に対する支援 [5,000 千円]
補助要件	女性従業員の割合が20%以上など
	新規雇用10万円/人(女性・新卒は上乘せ) 限度額2,000万円
	事務所及び駐車場借上料の1/3(都市機能誘導区域は1/2) 限度額250万円(3年間)
	事務所改修費の10% 限度額100万円
	法人市民税相当額の1/2を3年間助成

事業内容 (拡)	都市機能誘導区域内の民間賃貸住宅に転入する若年子育て世帯等に家賃を助成 [14,250 千円] 増
	単身の女性就業者には助成額を上乘せ 限度額 12万円

事業内容	女性活躍推進法に基づく事業主行動計画の策定等を支援するため、中小企業へのコンサルティングを実施
------	---

・ワーク・ライフ・バランスの推進

1,138 千円 (1,354 千円)

男女共同参画課

事業内容	働きやすい職場環境づくりを推進するため、経営者や女性社員等を対象としたセミナーを開催
	男性の家庭参画や女性の再就職・起業を支援するためのセミナーを開催
	男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、取組内容や成果を広く発信

・男女共同参画意識の醸成

685 千円 (701 千円)

男女共同参画課

事業内容	男女共同参画意識を醸成するため、市民からの公募企画による講座を開催
------	-----------------------------------

・DV対策の推進

7,029 千円 (7,051 千円)

男女共同参画課

事業内容	DVの防止啓発、相談の実施
	民間団体のDV被害者支援事業への助成
	虐待・DV対策連携会議の運営

・多文化共生の推進

1,077 千円

(1,077 千円)

国際交流プラザ

事業内容	多文化共生の地域づくり事業 地域における国際理解講座及び多文化共生フォーラムの実施 外国人住民のためのコミュニケーション支援 日本語学習支援ボランティアの養成
------	--

IV 魅力創造・交流の未来都市（魅力・交流・文化分野）

1 都市ブランドの確立と更なる魅力の創出

・都市ブランド戦略の推進

60,577 千円

(61,669 千円)

広報広聴課

事業内容	宇都宮ブランドの確立に向けた市内外への情報発信を包括的・戦略的に推進 認知度・信頼度向上に向け、メディア等を活用したPR活動の実施 アンテナショップ「宮カフェ」の運営 プロスポーツチームの活用によるシティプロモーションの実施
------	---

・東京圏からの移住・定住、企業立地等の促進

108,019 千円

(76,645 千円)

政策審議室・税制課・産業政策課・商工振興課・住宅課

事業内容	東京圏における情報発信活動の強化	
(拡)	「移住・定住アプリ」の配信情報の充実 移住セミナーの開催、移住パンフレットの作成	[1,296 千円] 増
(新)	「(仮称)みや暮らし体験事業」の実施 企業立地セミナーの開催 本市の立地環境や企業立地支援制度について、トップセールスを実施	[2,231 千円]

事業内容	(拡) 本社機能の移転に対する支援 新規雇用20万円/人（女性・新卒は上乗せ） 限度額2,000万円 駐車場借上料の1/2 限度額50万円（3年間） 事務所改修費の10% 限度額100万円 税制優遇 対象税目 法人市民税、固定資産税、事業所税 軽減率 1年目90%、2年目75%、3年目50%	[- 千円] 増
(新)	オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕 UJIターン就職促進事業の実施	[5,000 千円]
(新)	将来のUターン就職を促進するための高校生向け啓発事業の実施 インターンシップを実施する中小企業への助成 限度額3万円/人	[- 千円]

事業内容	住宅の確保に対する支援	
(拡)	若年子育て世帯等家賃補助〔再掲〕 限度額 6万円 市外からの転入者は最大6万円の上乗せ	[14,250 千円] 増
(拡)	住宅取得補助 対象区域を中心市街地から都市機能誘導区域等に拡大 補助要件 返済期間10年以上の住宅ローン利用者 限度額 30万円 市外からの転入者は最大30万円の上乗せ	[17,000 千円] 増

2 個性豊かな観光と交流を創出する

・ジャパンカップサイクロードレースの開催

216,000 千円

(113,000 千円)

都市魅力創造課・公園管理課

事業内容	森林公園でのロードレース及び大通りでのクリテリウムの開催	
(拡)	レースの魅力向上を図るための参加選手数の拡大 70人→120人以上	[50,000 千円] 増
(新)	参加選手数の拡大に伴う森林公園駐車場拡充工事	[50,800 千円]
(拡)	ジャパンカップコースへの誘客案内サインの設置	[2,200 千円] 増

・サイクルスポーツの推進

20,331 千円 (22,231 千円)

政策審議室・都市魅力創造課

事業内容	宇都宮シクロクロス国際レースの開催 北関東中核都市4市を巡る北関東400kmブルーの開催支援 第3回ツール・ド・とちぎ大会関連イベントの実施 (新) 森林公園再整備基本計画の策定	[8,400 千円]
------	---	------------

・スポーツを活用した地域活性化

78,336 千円 (60,000 千円)

都市魅力創造課・学校管理課・スポーツ振興課

事業内容	3人制バスケットボールの国際大会「FIBA 3×3ワールドツアーうつのみやマスターズ」の開催 3人制バスケットボールの国内大会「3×3PREMIER.EXE」の開催 (新) 「3×3」を気軽に楽しめる環境整備 ゴールの設置 小中学校6校 駅東公園, 清原中央公園 地域スポーツクラブへの講師派遣	[8,336 千円]
------	--	------------

・デスティネーションキャンペーンの推進

14,900 千円 (6,000 千円)

観光交流課・農林生産流通課

事業内容	栃木県で開催されるJR6社によるデスティネーションキャンペーンを活用した誘客促進事業の実施 (拡) デスティネーションキャンペーン活用交付金 各種イベントの開催, 着地型旅行商品の企画, プロモーションの強化など キャンペーン期間 H30年4~6月 民間事業者等が実施する「おもてなし向上事業」などへの助成 補助率1/2 限度額20万円 (新) 大谷夏いちごのPRイベント等を実施 (新) 市内の宿泊施設において「地産地消朝食フェア」を実施	[6,000 千円] 増 [2,000 千円] [900 千円]
------	---	--

・観光セールスの強化

22,604 千円 (35,024 千円)

観光交流課

事業内容	本市の観光資源や名産品等の魅力を伝える観光キャンペーンの実施 函館・首都圏・名古屋等キャンペーンの実施 「るぶ宇都宮」を活用した市内外への情報発信 旅行雑誌, 情報サイトを活用した誘客活動の展開 東京スカイツリータウン内栃木県アンテナショップの運営に参画 (新) 大学生等と連携した首都圏からの誘客促進事業の実施 沖縄県における観光PRイベントの実施 餃子・カクテル・ジャズ・自転車等, 本市の魅力をPRするイベントを開催	[750 千円]
------	---	----------

・観光交流の促進

20,199 千円 (1,209 千円)

観光交流課

事業内容	(新) 餃子をテーマとした観光スポットの創出 宮島町通り (新) ろまんちっく村の第一, 第二駐車場トイレを改修 (拡) 「うつのみや花火大会」への支援を拡充	[3,990 千円] [12,000 千円] [500 千円] 増
------	--	---

・大谷地域の観光振興

53,016 千円 (27,740 千円)

観光交流課・都市魅力創造課・都市計画課

事業内容	(新) 大谷周辺地域の地域資源を活用した観光関連事業の推進に向けた実証調査等の実施 (新) 大谷周遊拠点機能の形成に向けた基礎調査の実施 (新) 産業観光推進に向けた受入環境の整備 (新) 大谷の魅力を発信するためのポータルサイトの構築 大谷地域へ出店する飲食店, 土産品販売店への助成 補助率1/3 限度額400万円 大谷地域など市内北西部を周遊するバスの運行 H30年4~6月	[14,000 千円] [9,300 千円] [4,000 千円] [11,000 千円]
事業内容	(新) 景観形成重点地区の指定に向けた対象区域や制限行為等の検討	[6,556 千円]

・外国人の誘客推進 11,150千円 (17,039千円)

観光交流課

事業内容	台湾をターゲットとする誘客に向けた各種プロモーションの実施	
(新)	観光案内所への翻訳用タブレットの導入	[58千円]
	外国語併記サイン看板の設置や施設案内の多言語化などへの助成	補助率1/2 限度額15万円
	観光アプリ及び公衆無線LANの維持管理	

・北関東中核都市との交流の推進 5,500千円 (5,500千円)

政策審議室

事業内容	北関東中核都市4市（宇都宮市・水戸市・前橋市・高崎市）が連携した圏域全体の魅力づくり 首都圏における物産展「きたかんマルシェ」の開催 北関東400kmブルベの開催支援〔再掲〕 インバウンド観光の推進、各市広報紙を活用した4市情報の相互発信	
------	--	--

3 くらしに息づく文化の創造・活用を推進する

・大谷石文化の魅力発信 40,759千円 (－千円)

文化課

事業内容	(新) 日本遺産認定を見据えた大谷石文化の魅力発信事業の推進	[40,759千円]
	大谷石地下採石場のデジタルコンテンツの作成	
	Webサイト、プロモーションビデオの作成	
	専門ガイドの育成	

・歴史文化資源の保存・活用 11,567千円 (45,931千円)

文化課

事業内容	(新) 歴史文化基本構想で設定した関連文化財群（8ストーリー）の情報発信	[2,238千円]
	(新) 大谷地域の重要文化的景観選定に向けた景観構成資源の調査・検討	[3,000千円]

V 産業・環境の未来都市（産業・環境分野）

1 地域産業の創造性・発展性を高める

・次世代産業のイノベーションの推進 9,760千円 (9,920千円)

産業政策課

事業内容	次世代モビリティのほか、環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野などの成長分野の育成推進	
(拡)	新産業創出支援事業補助金	[－千円] 増
	補助対象に農業分野及びICT活用による開発費を追加	

・起業家創出事業の推進 16,098千円 (11,990千円)

財政課・産業政策課

事業内容	大学・産業界と連携した起業家養成講座の開催 宇都宮ベンチャーズの運営 UJIターン起業促進補助金 市外から転入し、起業する人を対象に事業拠点を確保するための費用等を助成 起業家支援ネットワーク会議による創業支援	
(新)	創業後3年未満のベンチャー企業に対する経営支援プログラムの提供	[2,993千円]
(新)	ふるさと納税制度を活用した起業家の資金調達支援を実施	[1,108千円]

・販路開拓支援事業の推進 2,600千円 (2,600千円)

産業政策課

事業内容	市内産業に係る製品等の販路開拓・拡大を図るため、県外・海外で開催される展示会等への 出展費用を助成	
------	--	--

・企業立地・定着の促進

181,215 千円 (169,195 千円)

税制課・産業政策課

事業内容	(新) 産業拠点等における土地利用検討調査の実施	[15,000 千円]
事業内容	(拡) 企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援 補助対象業種に熱供給業等を追加 上乗せ対象業種にLRT関連産業を追加 企業立地補助金 対象：土地，建物，設備の取得額の3% 企業定着促進拡大再投資補助金 対象：増設に伴う建物，設備の取得額の5% 企業立地セミナーの開催〔再掲〕	[- 千円] 増
事業内容	(拡) 本社機能の移転に対する支援〔再掲〕	[- 千円] 増
	(新) オフィス企業の立地に対する支援〔再掲〕	[5,000 千円]

・大谷地域の産業振興

25,000 千円 (17,000 千円)

都市魅力創造課

事業内容	大谷地域の資源を活用した事業への支援 冷熱エネルギーの活用促進	
(新)	冷熱エネルギーの安定的・持続的な供給に向けたモニタリング調査の実施	[9,800 千円]
(新)	冷熱エネルギーの利用に係る機器の導入費用への助成 補助率1/2 限度額200万円	[4,000 千円]
(新)	大谷石古材の活用促進等，大谷石産業の再創生に向けた研究の実施 大学等による調査研究活動費用への助成 限度額 50万円/1団体	[5,200 千円]

・雇用対策の推進

13,287 千円 (14,805 千円)

商工振興課

事業内容	「雇用支援対策基金」等を活用した事業主・求職者等への支援 UJIターン就職促進事業の実施	
(新)	将来のUターン就職を促進するための高校生向け啓発事業の実施〔再掲〕 インターンシップを実施する中小企業への助成〔再掲〕 若者向け就職ガイドの作成 若年者雇用・女性再就職マッチング事業の実施 高等学校等と企業との人材情報交換会の実施	[- 千円]
(新)	より働きやすい職場環境の創出に向けた「働き方改革セミナー」の開催	[400 千円]

2 商工・サービス業の活力を高める

・中心市街地活性化の推進

78,278 千円 (89,752 千円)

地域政策室・商工振興課

事業内容	(新) 中心市街地活性化基本計画改定に向けた基礎調査の実施 魅力ある中心市街地の形成 オリオン通りにおけるオープンカフェ事業，かまがわ川床桜まつり等への支援	[6,000 千円]
(新)	まちづくり交流センター（イエローフィッシュ）へのコーディネーター派遣に 対する支援 低・未利用地の有効活用の促進 ワークショップ等を開催し，民間主体による利活用の取組を支援	[500 千円]
(新)	オリオン市民広場大規模改修工事基本・実施設計	[16,166 千円]
事業内容	商店街等の魅力を高めるための事業を支援 魅力ある商店街等支援事業補助金 中心商業地出店等促進事業補助金	
(新)	商店街空き店舗活用推進補助金 空き店舗を活用した賑わいづくり事業への助成 店舗賃借料，改装費，事業費の1/2	[4,820 千円]

・都心部道路景観の整備

25,000 千円 (92,010 千円)

道路建設課

事業内容	都心部における無電柱化等による景観に配慮した道路整備を実施 実施場所 市道3号線（ユニオン通り） [H22～H31年度]	
------	---	--

・中小企業振興の推進

4,829 千円

(－ 千円)

商工振興課

事業内容	(新) 中小企業支援の基本姿勢や取組の方向性を示す「中小企業振興プラン」を策定	[225 千円]
	(新) 市内高校生や東京圏大学生の就職意識調査を実施	[1,170 千円]
	(新) 中小企業の経営課題、雇用・労働環境の実態等を把握するための調査を実施	[2,000 千円]
	(新) 中小企業の経営力強化・生産性向上のためのICT導入経費への助成 補助率1/3 限度額30万円	[1,334 千円]
	(新) 「事業承継セミナー」を栃木県事業引継ぎ支援センター等と共同で開催	[100 千円]

・中小企業融資制度の活用促進

16,188,238 千円 (19,272,105 千円)

商工振興課

事業内容	中小企業事業資金貸付金の活用促進 中小企業運転資金、街づくり活性化創業資金、緊急景気対策特別資金など 信用保証料補助金、特別保証制度負担金
------	---

3 農林業の生産力・販売力・地域力を高める

・競争力ある農業生産体制の構築

80,198 千円

(38,325 千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	農産物の高品質化や効率的な生産体制整備を推進 収益性の高い作物の産地拡大に向けた取組を行う農業者等への支援	
(新)	「ゆうだい21」の生産技術の普及に向けた現地検討会等の実施 農業生産技術の高度化に有効な新技術の導入などを支援	[147 千円]
(新)	新里ねぎの生産作業省力化に適した機械開発に必要な実証実験への支援 夏秋いちごの生産拡大を促進 生産施設等整備事業補助金 補助率3/10 (大谷地域は1/2)	[200 千円]

事業内容	宇都宮牛復興プロジェクトへの支援	
(拡)	優良肥育素牛導入への助成を拡充 限度額18万円→24万円	[600 千円] 増
(新)	子牛育成マニュアル実証事業への助成	[150 千円]
(新)	畜産経営の効率化と飼育管理の省力化を図るためのICT機器導入経費への助成 限度額30万円 新食肉センター整備への支援 H32年度～稼働予定	[480 千円]

・地域営農組織の育成

11,250 千円

(12,300 千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	機械の共同利用の促進を図り、生産コストの削減などを推進 米麦用コンバイン、田植え機等導入への助成
------	---

・地域農業担い手の育成

162,514 千円

(140,373 千円)

農業企画課・農林生産流通課

事業内容	担い手育成総合支援事業補助金 東京で開催される「農業参入フェア」、「新・農業人フェア」に出展 新規就農者に対する助成等 機械・施設整備に対する費用を助成 生活資金の貸付、就農後の経営確立に資する資金の交付 農業体験希望者を受け入れる農家への助成 夏秋いちごの生産技術研修を受講した新規就農者への助成 地域の「担い手」となる優れた新規就農者に担い手育成金を交付 経営転換する農業者等への機構集積協力金の交付 後継者の確保を図るため、農業者の結婚を支援する「農コン事業」を実施	
(新)	農業経営の継承を促進するため、移譲希望者と継承希望者の合同面接会を実施	[7 千円]

・水田農業構造改革事業

66,377 千円

(68,824 千円)

農業企画課

事業内容	水田を活用した多様な産地づくりを推進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す 需要の高い米の生産振興	
(拡)	「ゆうだい21」、「早期米」の生産者に生産拡大に向けた支援を実施 奨励作物作付の促進、麦・大豆生産拡大の推進	[2,175 千円] 増
(新)	収益性の高い露地野菜生産の促進 対象作物に玉ねぎ等を追加	[1,050 千円]

・農地の保全活動の推進

207,229 千円 (207,228 千円)

農業企画課

事業内容	日本型直接支払制度 多面的機能支払(農地維持支払・資源向上支払) 農道や水路など地域資源の基礎的な保全活動への支援 66地区 施設の軽微な補修や生態系保全などの共同活動への支援 35地区 環境保全型農業直接支払 環境保全に効果の高い営農活動を行う集団への助成 条件不利農地の維持・保全を目的とした農業生産法人等に対し、機械のリース費用を助成
------	--

・園芸作物生産施設整備の促進

26,364 千円 (26,435 千円)

農林生産流通課

事業内容	園芸用パイプハウス導入費用への助成 (新) 園芸用作業機械導入費用への助成 [1,995 千円] 認定就農者 補助率3/10 限度額 70万円 新規認定就農者 補助率 1/2 限度額300万円 新技術により品質向上や収穫量の増加・安定化が図れる設備導入費用への助成 夏秋いちごの生産拡大を促進〔再掲〕
------	--

・農産物の販売力・収益力の向上

33,528 千円 (36,097 千円)

農林生産流通課

事業内容	地産地消の推進 「地産地消マルシェ」の開催 「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」の実施 (新) デスティネーションキャンペーンを活用したPR事業を実施 [3,208 千円] 大谷夏いちごのPRイベント等を実施 市内の宿泊施設において「地産地消朝食フェア」を実施 農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの助成 宇都宮産農産物のブランド力の強化 (新) 首都圏等への物流構築及び販路拡大 [2,000 千円] PR用ロゴマークを活用した情報発信事業を実施
------	--

事業内容	宇都宮産農産物の国内外への販路開拓を支援 国内外販売やインバウンド消費の拡大を図るため、沖縄県においてPR事業を実施 海外販路拡大に必要な情報分析や生産者サポートを行うコーディネーターを配置 海外市場調査の実施 テスト輸出や展示会出展への支援
------	---

・米消費の拡大

33,530 千円 (33,215 千円)

農林生産流通課

事業内容	宇都宮産米のPRと消費拡大を図るため、宇都宮産米を配付 1歳6か月健診時に配付 小学校1年生・中学校1年生に配付
------	--

・有害鳥獣被害への対策

29,445 千円 (27,286 千円)

農林生産流通課

事業内容	有害鳥獣による農作物等の被害防止 (拡) 有害鳥獣被害対策業務実施部隊によるイノシシ捕獲数を拡大 [3,033 千円] 増 捕獲目標 310頭→500頭 イノシシ捕獲の報奨金, わな免許, わな購入, 防護柵設置等への助成 (拡) ハクビシン用捕獲わなの貸出を市内全域に拡大し, 捕獲等を支援 [640 千円] 増
------	---

・生産性の高い土地基盤の整備

153,202 千円 (178,719 千円)

農業企画課

事業内容	土地改良事業の推進 ほ場整備事業 5地区 整備面積 15ha 区画整理造成工など かんがい排水事業 10地区 整備延長 L= 680m 用排水路修繕工など 農道整備事業 19地区 整備延長 L=4,050m 農道舗装工
------	--

4 環境への負荷を低減する

・低炭素化の促進 189,017 千円 (222,937 千円)

管財課・環境政策課

事業内容 (拡) LRT沿線における低炭素化の促進に向けた調査の実施 [11,597 千円]

事業内容	家庭向け低炭素化普及のための機器購入費を助成
	住宅用太陽光発電システム 補助率 1kW当たり1万円 上限8kW
	住宅用太陽光発電システムと連携した蓄電設備・電気自動車 (EV)
	固定式蓄電池, EV 補助率1/10 限度額30万円
	太陽光・EV連携機器 補助率1/10 限度額10万円
	家庭用燃料電池 補助率1/10 限度額10万円

事業内容	公共施設のエネルギー利用の効率化
	本庁舎LED照明設備導入工事 3階, 14階大会議室, 議会棟

・もったいない運動の推進 5,936 千円 (5,085 千円)

環境政策課・ごみ減量課

事業内容	ひとやものを大切にする「もったいない」精神の普及啓発等の実施
	「宇都宮市もったいない運動市民会議」への支援
(新)	創設10周年記念事業の実施 [1,000 千円]
	食品ロスの削減に取り組む「もったいない残しま10!運動」協力店の募集・登録

・ごみの減量化・資源化の推進 24,786 千円 (23,412 千円)

ごみ減量課

事業内容	剪定枝のチップ化によるごみの減量化や資源化を推進
(拡)	剪定枝のごみステーション収集モデル事業の実施 [1,269 千円] 増
	家庭から排出される廃食用油及び使用済小型家電等を回収し, 再資源化を実施

・廃棄物の適正処理の推進 11,179,740 千円 (1,709,937 千円)

廃棄物施設課・廃棄物処理施設整備室

事業内容	新最終処分場 ((仮称)第2エコパーク) の整備
	新最終処分場建設工事 (H28~H31年度継続事業)
	浸出水処理水等放流管整備工事
	環境事後調査
	全体事業費 約96億円
	施設整備に伴う地域振興事業の実施

事業内容	新中間処理施設 ((仮称)新北清掃センター) の整備
	新中間処理施設建設工事 (H28~H31年度継続事業)
	全体事業費 約157億円
	施設整備に伴う地域振興事業の実施

VI 交通の未来都市 (都市空間・交通分野)

1 暮らしやすく魅力のある都市空間を形成する

・都市計画マスタープランの策定 11,000 千円 (10,336 千円)

都市計画課

事業内容	第3次計画の策定 計画期間 H31~H49年度
------	-------------------------

・土地利用の適正化

77,171 千円 (18,965 千円)

地域政策室・都市計画課・市街地整備課

事業内容	ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた都市機能等の適正な誘導を推進 居住誘導区域の設定に向けた「立地適正化計画」の策定 都市機能誘導区域における誘導施設立地への助成 補助率 施設整備費の10% 限度額 1億円 (中心部は3億円)
------	---

事業内容	市街化調整区域における土地利用の適正化
(新)	地域拠点における生活利便施設立地への助成 [10,000 千円] 補助率 施設整備費の10% 限度額 1億円
(新)	地区計画制度活用に向けたアドバイザー派遣及び土地利用構想作成への助成 [1,740 千円]

事業内容	(新) LRT車両基地周辺の土地利用検討調査 [45,438 千円]
------	------------------------------------

事業内容	中心市街地における低・未利用地の有効活用の促進 [再掲]
------	------------------------------

・市街地再開発事業の推進

5,302 千円 (2,009,847 千円)

市街地整備課

事業内容	事業化に向けた推進地区への支援 バンバ地区 1.28ha 千手・宮島地区 1.00ha
------	--

・JR宇都宮駅東口地区整備の推進

20,771 千円 (29,085 千円)

地域政策室

事業内容	事業者の選定, 交流広場基本設計など 整備内容 コンベンション施設, 駐輪場, 交流広場など
------	---

・JR宇都宮駅西口周辺地区整備の推進

9,164 千円 (12,712 千円)

市街地整備課

事業内容	周辺地区整備基本計画等の検討
------	----------------

・JR岡本駅周辺地区の整備

138,216 千円 (226,888 千円)

北部区画整理事業課

事業内容	岡本駅周辺の整備 東口駅前広場再整備工事, 用地取得など H31年3月～ 供用開始予定
------	---

・公共施行土地区画整理事業の推進

4,652,517 千円 (3,963,073 千円)

市街地整備課・東部区画整理事業課・西部区画整理事業課・北部区画整理事業課

事業内容	鶴田第2土地区画整理事業 施行面積86.2ha [H11～H33年度]
	宇大東南部第1土地区画整理事業 施行面積48.2ha [H11～H32年度]
	宇大東南部第2土地区画整理事業 施行面積41.8ha [H19～H33年度]
	岡本駅西土地区画整理事業 施行面積59.2ha [H 6～H35年度]
	小幡・清住土地区画整理事業 施行面積16.9ha [H25～H39年度]

・公園等の整備

119,420 千円 (90,400 千円)

公園管理課

事業内容	市民に身近な公園の整備 遊具の更新 松原1号児童公園など 公園のバリアフリー化[再掲] ローズタウン2号児童公園
------	--

事業内容	(新) 公園内灯のLED化の推進 八幡山公園など16公園 [20,000 千円]
------	--

・空き家等対策の推進

69,947 千円 (77,511 千円)

生活安心課・住宅課

事業内容	空き家解消に向けた官民連携による取組の実施 危険回避のための緊急措置・応急代行措置の実施 空き家等の発生抑制・有効活用などに係る地域活動への助成 老朽危険空き家の除却に対する助成 補助率2/3 限度額 70万円 空き家の再生利用に対する助成 補助率2/3 限度額440万円 空き家除却後の跡地活用に対する助成 補助率1/2 限度額 50万円 (新) 司法書士等による空き家の発生抑制のためのセミナーなどを開催 [400 千円]
------	---

・魅力ある都市景観づくりの推進 14,430 千円 (4,838 千円)

都市計画課

事業内容	(新) 都市景観基本計画の改定 計画期間 H31~H49年度	[7,874 千円]
	ネットワーク型コンパクトシティ形成と連携した魅力ある景観づくりの推進	
	(新) 大谷地域の景観形成重点地区指定に向けた対象区域や制限行為等の検討 [再掲]	[6,556 千円]

2 快適な住環境と自然豊かな都市環境を創出する

・市営住宅の整備 6,000 千円 (22,000 千円)

住宅課

事業内容	宝木市営住宅の再生 移転補償 C街区	
------	-----------------------	--

・新たな住宅施策の推進 117,356 千円 (86,106 千円)

住宅課

事業内容	住宅の確保に対する支援	
(拡)	若年子育て世帯等家賃補助 [再掲]	[14,250 千円] 増
(拡)	住宅取得補助 [再掲]	[17,000 千円] 増

事業内容	(拡) 住宅改修補助	[- 千円] 増
	補助要件 空き家を含む住宅において安全、防犯、省エネに資する必須工事を実施	
	補助率1/10 限度額 10万円	
	補助対象に三世代同居や多子世帯向け改修、地域活用への改修を追加	

・都市緑地の保全・活用 30,000 千円 (10,000 千円)

緑のまちづくり課

事業内容	鶴田沼緑地の整備 散策路整備工事など	
------	--------------------	--

3 誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークを構築する

・LRTの整備 14,499,351 千円 (7,612,101 千円)

交通政策課・LRT整備室・建設用地室・市街地整備課

事業内容	公共交通ネットワークの東西の基軸としてLRT整備を推進	
	トータルデザイン設計	
	JR宇都宮駅東側の整備	
	鬼怒川橋りょう工事、車両基地建設工事、道路工事、用地取得など	
	市民理解の促進	
	常設オープンハウスの運営、LRT市民見学会の実施など	

事業内容	JR宇都宮駅横断箇所に係る調査検討	
(新)	JR宇都宮駅西側における事業化検討調査の実施	[79,812 千円]

・公共交通の充実・利用促進 332,331 千円 (370,147 千円)

交通政策課

事業内容	(新) 宇都宮都市交通戦略の改定 計画期間 H31~H40年度	[10,000 千円]
------	---------------------------------	-------------

事業内容	公共交通の利便性の向上と利用促進	
(拡)	バス路線再編に係る調査の実施	[3,205 千円] 増
	交通ICカードの導入支援	
	バスと地域内交通の乗り継ぎポイントにおける利用環境整備	
	バスロケーションシステム 2か所 バス停上屋 2か所	
	人にやさしいバス等導入促進補助金 (ノンステップバス, ユニバーサルデザインタクシー車両)	

・生活交通確保対策の推進 185,274 千円 (153,790 千円)

交通政策課

事業内容	市民生活に必要なバス路線の維持と公共交通不便地域等における移動手段の確保	
	生活バス路線維持費補助金	
	地域内交通運行事業費補助金 13地区15路線	

・自転車のまち宇都宮の推進

316,430 千円 (251,386 千円)

都市魅力創造課・道路保全課・道路建設課・公園管理課

事業内容	自転車走行空間の整備 市道843号線（戸祭2丁目地内）など5路線
------	-------------------------------------

事業内容	サイクリングロードの整備 山田川サイクリングロード整備 L=580m
------	---------------------------------------

事業内容	宮サイクルステーションの運営
------	----------------

事業内容	ジャパンカップサイクルロードレースの開催〔再掲〕 サイクルスポーツの推進〔再掲〕
------	---

・都市計画道路の整備

518,940 千円 (213,262 千円)

道路建設課

事業内容	宇都宮日光線（一条） [H20～H31年度]
	産業通り（陽南） [H20～H31年度]
	産業通り（陽東Ⅰ） [H28～H36年度]
	産業通り（陽東Ⅱ） [H29～H31年度]
	鶴田宝木線 [H 7～H31年度]

・道路新設改良事業

1,395,931 千円 (2,221,459 千円)

道路建設課

事業内容	市道6378号線（陽南3丁目・4丁目地内）など18路線 整備延長 L=2,190m
------	---

事業内容	総合スポーツゾーン周辺道路整備事業 栃木県開催の国体や東京オリンピック等のキャンプ地を見据え、栃木県総合運動公園 周辺道路の円滑な交通を確保 右折レーン新設、交差点改良のための測量など
------	---

事業内容	（仮称）大谷スマートインターチェンジ関連道路整備事業 交通の円滑化や地域振興を図るため、スマートインターチェンジを整備 市道863号線（山崎街道）・市道2457号線の道路改良 測量、用地取得など
------	--

4 質の高い上下水道サービスを提供する

・安全で安心な水道水の供給

693,565 千円 (445,456 千円)

水道管理課・水道建設課

事業内容	（拡）品質の高い水道水の供給 [297,627 千円] 増 水質検査機器の更新、白沢浄水場紫外線処理施設整備工事 など 水道施設整備の推進 配水管新設工事 整備延長 L=2,597m
------	--

・下水の適正処理の推進

1,902,003 千円 (1,596,898 千円)

下水道管理課・下水道建設課

事業内容	下水道施設整備の推進 公共下水道汚水管渠の整備 整備延長 L=9,560m 上河内・河内水再生センター設備増設工事 （拡）生活排水汚泥一体処理の推進 [407,540 千円] 増 浄化槽汚泥等受入施設建設工事
------	--

・施設の適正な管理及び機能向上

2,781,897千円 (2,455,487千円)

水道管理課・水道建設課・下水道管理課

事業内容	(拡) 水道施設の改築・更新 松田新田浄水場施設更新工事 など	[142,661千円] 増
	(拡) 老朽配水管の布設替 整備延長 L=3,612m 漏水防止対策の推進 漏水調査及び漏水修繕工事	[245,787千円] 増

事業内容	下水道施設の改築・更新 川田水再生センター設備更新工事 など 下水道汚水管渠への浸入水対策の推進 管渠調査及び管渠止水工事 など
------	---

・災害に強い上下水道の確立

1,957,274千円 (1,394,848千円)

水道管理課・水道建設課・下水道管理課・下水道建設課

事業内容	(拡) 水道施設の耐震化〔再掲〕 高間木取水場と松田新田浄水場を結ぶ導水管の耐震化工事 など 水道施設の危機管理対策の推進 高間木取水堰監視カメラ整備 など	[323,482千円] 増
------	---	---------------

事業内容	(拡) 下水道施設の耐震化〔再掲〕 川田水再生センターに接続する下水道汚水管渠の耐震化工事 など 公共下水道雨水幹線の整備〔再掲〕 整備工事 御幸ヶ原町, 陽東4丁目地内 整備延長 L=588m 「公共下水道雨水整備計画改定計画」の中間見直しの実施 など	[215,000千円] 増
------	---	---------------

・浄化槽設置整備の促進

166,688千円 (163,020千円)

生活排水課

事業内容	浄化槽設置費用の助成 補助基数 250基 補助限度額 新設 5人槽：42.5万円 7人槽：50.5万円 10人槽：66.5万円 設置替え 5人槽：74.5万円 7人槽：82.5万円 10人槽：98.5万円 浄化槽設置替えの融資あっせん及び利子補給
------	--

・生活排水処理施設の最適化事業

75,590千円 (23,480千円)

生活排水課

事業内容	地域下水処理施設等の最適化事業 機能診断調査の実施, 機能保全計画の策定
------	---

VIII 強固な行政経営基盤を確立する

・公共施設の長寿命化の推進

1,386,998千円 (2,141,591千円)

建築保全課・各課

事業内容	公共施設の劣化状況に応じた保全対策工事を計画的に実施
------	----------------------------

・公有財産有効活用の推進

52,319千円 (3,408千円)

管財課・緑のまちづくり課・スポーツ振興課

事業内容	未利用地処分の推進 建物付土地売却 旧まちかどの学校姿川教室 土地売却 駅東第3土地区画整理地内市有地(中今泉3丁目地内) など6件
------	--

事業内容	(新) 旧緑の相談所解体工事	[21,500千円]
------	----------------	------------

事業内容	(新) 国民体育大会開催準備のための事務スペースとして二荒山会館を活用〔再掲〕	[29,300千円]
------	---	------------

・基金の涵養

7,444,363 千円 (一 千円)

財政課・LRT整備室

事業内容	将来の行政需要に備えた基金への積み立てを実施	
(新)	駅東第3土地区画整理地内市有地の売払収入を財政調整基金に積み立て	[1,470,930 千円]
(新)	市街地開発組合残余財産収入をLRT整備基金に積み立て	[5,973,433 千円]

・収納対策の強化

41,015 千円 (37,431 千円)

納税課・資産税課・生活安心課・高齢福祉課・保険年金課・子ども家庭課・教育企画課

事業内容	納税催告センターによる早期納付勧奨及び民間委託による遠隔地滞納者実地調査の実施 滞納者に対する財産調査及び差押えの強化 コンビニエンスストア納付、ペイジー納付の利用促進	
(新)	郵送による介護保険料の口座振替申込の受付を実施	[512 千円]
(新)	育英事業に滞納整理嘱託員を配置	[2,280 千円]
(新)	所有者不明不動産の納税義務者を特定するための調査を実施	[2,052 千円]

・ふるさと宇都宮応援寄附事業の促進

17,801 千円 (17,848 千円)

財政課

事業内容	ふるさと納税での寄附を促進するため、ポータルサイトの活用や新聞広告などを実施
------	--

・各種証明書の取得サービスの充実

15,046 千円 (15,920 千円)

税制課・市民課

事業内容	各種証明書のコンビニエンスストアでの交付 住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票 課税証明書、所得証明書
------	--

・LED化の推進

401,880 千円 (416,000 千円)

管財課・生活安心課・道路保全課・公園管理課

事業内容	施設等の維持管理費用の低廉化を図るため、照明のLED化を推進 本庁舎LED照明設備導入工事〔再掲〕 道路照明のLED化の推進	
(新)	公園内灯のLED化の推進 八幡山公園など16公園〔再掲〕	[20,000 千円]
	自治会等が管理する防犯灯設置についてLED化を支援〔再掲〕	

・外部委託の推進

265,489 千円 (一 千円)

LRT整備室・道路保全課・スポーツ振興課

事業内容	市民や事業者などとの適切な役割分担を図り、行政が担う分野の重点化を図るため、 外部委託を推進	
(拡)	道路保全業務委託 道路補修業務の一部	[38,452 千円] 増
(新)	用地補償支援業務委託 公共用地取得業務の一部	[59,537 千円]
(新)	河内総合運動公園への指定管理者制度の導入	[167,500 千円]

ゼロベースの視点からの事務事業の見直し

(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
行政経営部	▲ 6,424	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文書発送業務における郵便料等の精査に伴う減 ▲1,624 ・ 地方公会計システム運用支援業務委託における支援回数等の減に伴う減 ▲385 ・ 財政課事務費における消耗品等の精査に伴う減 ▲525 ・ 健康診断業務委託における受診者数などの精査に伴う減 ▲793
総合政策部	▲ 29,736	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム費における電子計算機器賃借料等の精査に伴う減 ▲25,210 ・ 広報事務費等における消耗品等の精査に伴う減 ▲126 ・ FMラジオ市政広報番組放送委託業務における制作費の精査に伴う減 ▲296 ・ ミヤリーキャラバン活動に係る非常勤嘱託員の人数精査に伴う報酬の減 ▲4,104
理 財 部	▲ 11,516	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型バス1台廃止に伴う運行委託料等の減 ▲4,106 ・ 固定資産税納税通知書発送業務の精査に伴う委託料の減 ▲4,117 ・ 税証明コンビニ交付事業における交付枚数の精査に伴う委託料の減 ▲670 ・ 市民税・県民税納税通知書発送業務の精査に伴う委託料の減 ▲793 ・ 土地家屋情報管理GIS機器等の再リースに伴う賃借料の減 ▲467
市民まちづくり部	▲ 46,423	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域行政機関における維持管理経費の精査に伴う消耗品等の減 ▲971 ・ 総合コミュニティセンターにおける維持管理経費の精査に伴う光熱水費等の減 ▲648 ・ 防犯灯管理補助金におけるLED防犯灯の普及に伴う電気料金等の減 ▲20,868 ・ コンビニ交付導入による自動交付機の廃止に伴う賃借料の減 ▲15,339
保健福祉部	▲ 37,063	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主財源の増加に伴うシルバー人材センター運営費補助金の減 ▲8,283 ・ みやシニア活動センターの実施手法の変更に伴う事業費の減 ▲2,342 ・ 難病患者福祉手当の創設による特定疾患患者福祉手当の段階的な廃止に伴う扶助費の減 ▲15,288 ・ 保健所等における維持管理経費の精査に伴う光熱水費等の減 ▲1,503 ・ 食育フェアにおける運営経費等の見直しに伴う交付金の減 ▲320 ・ エイズ性感染症等検査相談事業における検査件数の精査に伴う委託料の減 ▲120 ・ 食品衛生検査事業における保守点検業務の見直しに伴う委託料の減 ▲500
子 ども 部	▲ 17,648	<ul style="list-style-type: none"> ・ チビッコ広場整備の実績を踏まえた補助件数の精査に伴う補助金の減 ▲504 ・ 子ども発達センターにおける維持管理経費の精査に伴う光熱水費等の減 ▲1,125
環 境 部	▲ 41,237	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源物集団回収における実績を踏まえた回収量の精査に伴う報償金の減 ▲2,595 ・ エコパーク板戸における維持管理経費の精査に伴う消耗品等の減 ▲4,804 ・ 東横田清掃工場のH32年度末休止を見据えた維持修繕費の減 ▲1,150

(単位 千円)

部 名	削減額	主 な 内 容
経 済 部	▲ 32,086	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業家育成支援施設における管理費の精査に伴う委託料等の減 ▲471 ・ C S R 推進事業における認証制度の見直しに伴う委員謝金等の減 ▲836 ・ 観光セールス強化事業における参加イベントの見直しに伴う旅費等の減 ▲525 ・ ツール・ド・とちぎおもてなし事業におけるイベント内容の見直しに伴う委託料の減 ▲300 ・ 新規就農者支援事業における懇談会参加者の自己負担額の見直しに伴う経費の減 ▲80 ・ 森林保全事務における旅費等の精査に伴う減 ▲174
建 設 部	▲ 26,874	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路情報管理システム等の再リースに伴う賃借料の減 ▲630 ・ 側溝清掃の実施回数の見直しに伴う道路清掃業務委託料の減 ▲12,150 ・ 放置自転車保管所の移設による管理嘱託員報酬の減 ▲1,574 ・ 道路保全業務における杭柵業務の外部委託に伴う職員給与費等の減 ▲9,755 ・ 道路照明灯のL E D化に伴う光熱水費の減 ▲1,806
都市整備部	▲ 2,284	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実績に基づく補助件数の精査に伴う後退用地分筆登記補助金の減 ▲2,100 ・ 歴史講演会の回数見直しに伴う交付金の減 ▲184
消 防 局	▲ 10,566	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車両の消耗品等の精査に伴う管理費の減 ▲6,886 ・ 消防施設における維持管理経費の精査に伴う光熱水費等の減 ▲768
教育委員会	▲ 50,625	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校管理業務における剪定枝チップ化に伴うごみ処理手数料の減 ▲223 ・ 小中一貫教育推進主任後補充講師の削減に伴う嘱託員報酬の減 ▲15,960 ・ 子どもの家・留守家庭児童会事業における実施日数等の精査に伴う委託料の減 ▲15,958 ・ 放課後子ども教室推進事業における実施日数等の精査に伴う委託料の減 ▲9,693
そ の 他	▲ 7,606	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会広報紙の発行回数の見直しなどに伴う減 ▲210
合 計	▲ 320,088	

参 考 資 料

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。

会 計 別 一 覧

(単位:千円, %)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
	当初予算	当初予算	増 減	増減比	
一 般 会 計	221,800,000	201,500,000	20,300,000	10.1	
特 別 会 計	109,388,105	117,061,301	▲ 7,673,196	▲ 6.6	
1 国民健康保険	50,159,135	60,858,917	▲ 10,699,782	▲ 17.6	
2 介護保険	31,640,803	30,091,461	1,549,342	5.1	
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	212,199	199,860	12,339	6.2	
4 後期高齢者医療	5,443,051	4,921,603	521,448	10.6	
5 生活排水処理事業	1,692,124	1,654,861	37,263	2.3	
6 競 輪	15,431,534	15,448,946	▲ 17,412	▲ 0.1	
7 駐 車 場	143,216	143,216	0	0.0	
8 都市開発資金事業	123,752	145,072	▲ 21,320	▲ 14.7	
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	893,280	950,342	▲ 57,062	▲ 6.0	
10 宇大東南部第1 土地区画整理事業	1,368,918	942,679	426,239	45.2	
11 宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,277,297	743,335	533,962	71.8	
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	764,741	737,996	26,745	3.6	
13 育 英 事 業	238,055	223,013	15,042	6.7	
企 業 会 計	41,209,460	39,116,008	2,093,452	5.4	
1 水 道 事 業	17,820,330	16,316,180	1,504,150	9.2	収益の支出 9,794,920 資本の支出 8,025,410
2 下 水 道 事 業	22,532,257	21,968,326	563,931	2.6	収益の支出 13,007,940 資本の支出 9,524,317
3 中央卸売市場事業	856,873	831,502	25,371	3.1	収益の支出 665,209 資本の支出 191,664
合 計	372,397,565	357,677,309	14,720,256	4.1	

一般会計（歳入）

(単位:千円, %)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	132,639,365	59.8	126,526,946	62.8	6,112,419	4.8
市 税	92,856,000	41.9	93,694,000	46.5	▲ 838,000	▲ 0.9
分担金及び負担金	2,536,500	1.2	2,488,342	1.2	48,158	1.9
使用料及び手数料	3,274,677	1.5	3,325,903	1.7	▲ 51,226	▲ 1.5
財 産 収 入	7,805,550	3.5	586,688	0.3	7,218,862	1,230.4
寄 附 金	55,771	0.0	54,862	0.0	909	1.7
繰 入 金	7,548,456	3.4	4,590,517	2.3	2,957,939	64.4
繰 越 金	500,000	0.2	500,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	18,062,411	8.1	21,286,634	10.6	▲3,224,223	▲ 15.1
依存財源	89,160,635	40.2	74,973,054	37.2	14,187,581	18.9
地方譲与税	1,300,000	0.6	1,230,000	0.6	70,000	5.7
利子割交付金	111,000	0.0	37,000	0.0	74,000	200.0
配当割交付金	234,000	0.1	307,000	0.2	▲ 73,000	▲ 23.8
株式等譲渡所得割 交 付 金	405,000	0.2	253,000	0.1	152,000	60.1
地方消費税 交 付 金	10,366,000	4.7	9,372,000	4.6	994,000	10.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	121,000	0.1	122,000	0.1	▲ 1,000	▲ 0.8
自動車取得税 交 付 金	464,000	0.2	339,000	0.2	125,000	36.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	143,000	0.1	143,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	345,000	0.2	328,000	0.2	17,000	5.2
地方交付税	2,900,000	1.3	2,960,000	1.5	▲ 60,000	▲ 2.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	86,000	0.0	90,000	0.0	▲ 4,000	▲ 4.4
国庫支出金	41,479,176	18.7	36,340,841	18.0	5,138,335	14.1
県 支 出 金	12,295,459	5.5	11,529,413	5.7	766,046	6.6
市 債	18,911,000	8.5	11,921,800	5.9	6,989,200	58.6
歳入合計	221,800,000	100.0	201,500,000	100.0	20,300,000	10.1

一般会計（歳出：性質別）

（単位：千円，％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	180,718,864	81.5	173,886,030	86.3	6,832,834	3.9
義務的経費	98,962,021	44.6	98,161,456	48.7	800,565	0.8
人件費	30,494,970	13.8	30,578,771	15.2	▲ 83,801	▲ 0.3
扶助費	54,890,000	24.7	53,612,860	26.6	1,277,140	2.4
公債費	13,577,051	6.1	13,969,825	6.9	▲ 392,774	▲ 2.8
その他の経費	81,756,843	36.9	75,724,574	37.6	6,032,269	8.0
物件費	24,884,605	11.2	24,162,064	12.0	722,541	3.0
維持補修費	2,792,815	1.3	2,460,318	1.2	332,497	13.5
補助費等	15,145,013	6.8	14,485,434	7.2	659,579	4.6
積立金	7,837,288	3.5	627,508	0.3	7,209,780	1,149.0
出資金	1,109,111	0.5	850,094	0.4	259,017	30.5
貸付金	16,314,699	7.4	19,350,949	9.6	▲ 3,036,250	▲ 15.7
繰出金	13,643,312	6.2	13,758,207	6.9	▲ 114,895	▲ 0.8
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
投資的経費	41,081,136	18.5	27,613,970	13.7	13,467,166	48.8
普通建設事業費	41,035,087	18.5	27,566,190	13.7	13,468,897	48.9
補助事業	27,181,015	12.3	15,767,343	7.8	11,413,672	72.4
単独事業	13,854,072	6.2	11,798,847	5.9	2,055,225	17.4
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	46,045	0.0	47,776	0.0	▲ 1,731	▲ 3.6
歳出合計	221,800,000	100.0	201,500,000	100.0	20,300,000	10.1

一般会計（歳出：目的別）

（単位：千円，％）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議 会 費	945,749	0.4	965,654	0.5	▲ 19,905	▲ 2.1
2 総 務 費	17,612,710	8.0	16,971,396	8.4	641,314	3.8
3 民 生 費	78,593,122	35.4	78,361,840	38.9	231,282	0.3
4 衛 生 費	26,039,851	11.8	16,031,044	8.0	10,008,807	62.4
5 労 働 費	62,515	0.0	62,292	0.0	223	0.4
6 農 林 水 産 業 費	2,176,915	1.0	1,918,861	1.0	258,054	13.4
7 商 工 費	17,817,786	8.0	20,762,773	10.3	▲ 2,944,987	▲ 14.2
8 土 木 費	40,717,125	18.4	30,124,259	14.9	10,592,866	35.2
9 消 防 費	5,405,936	2.4	5,219,100	2.6	186,836	3.6
10 教 育 費	18,818,311	8.5	17,080,028	8.5	1,738,283	10.2
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	13,577,709	6.1	13,970,483	6.9	▲ 392,774	▲ 2.8
13 諸 支 出 金	2,267	0.0	2,266	0.0	1	0.0
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	221,800,000	100.0	201,500,000	100.0	20,300,000	10.1

普通会計（歳入）

(単位:千円, %)

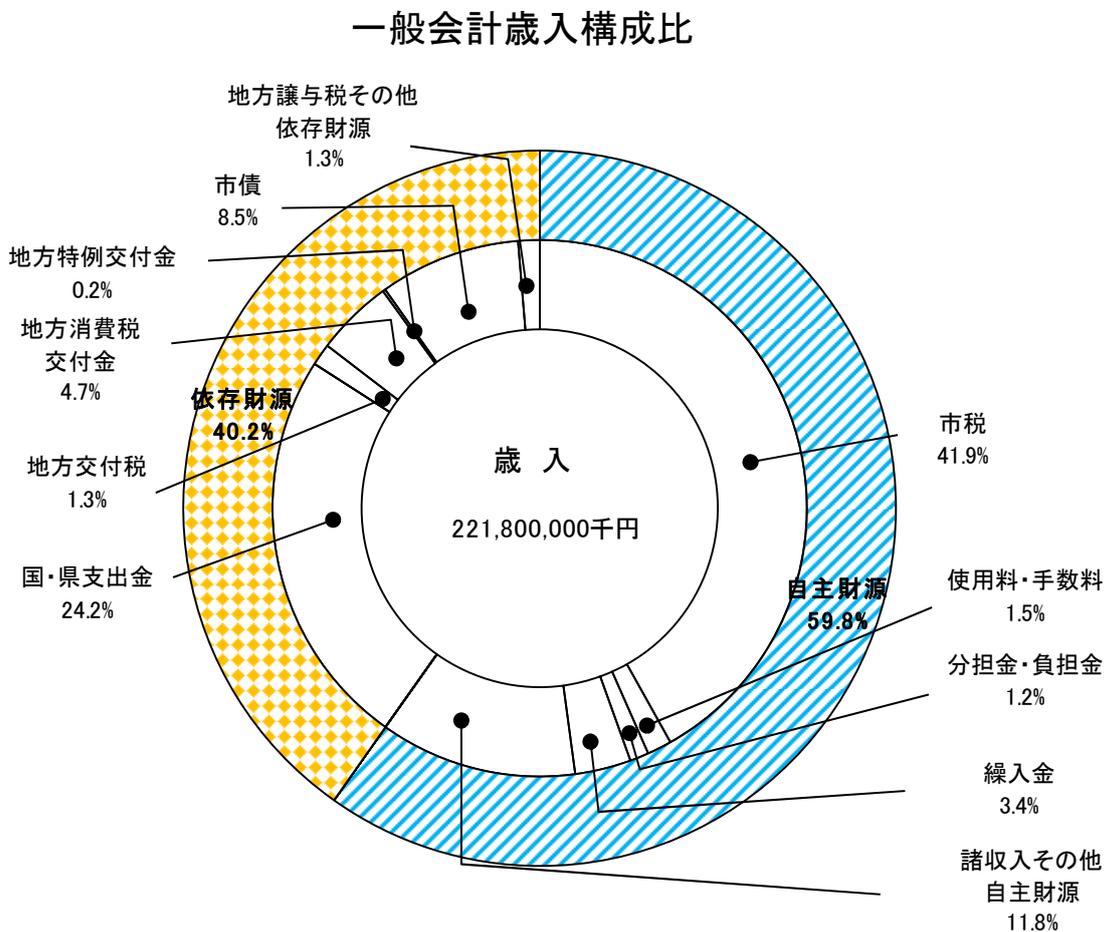
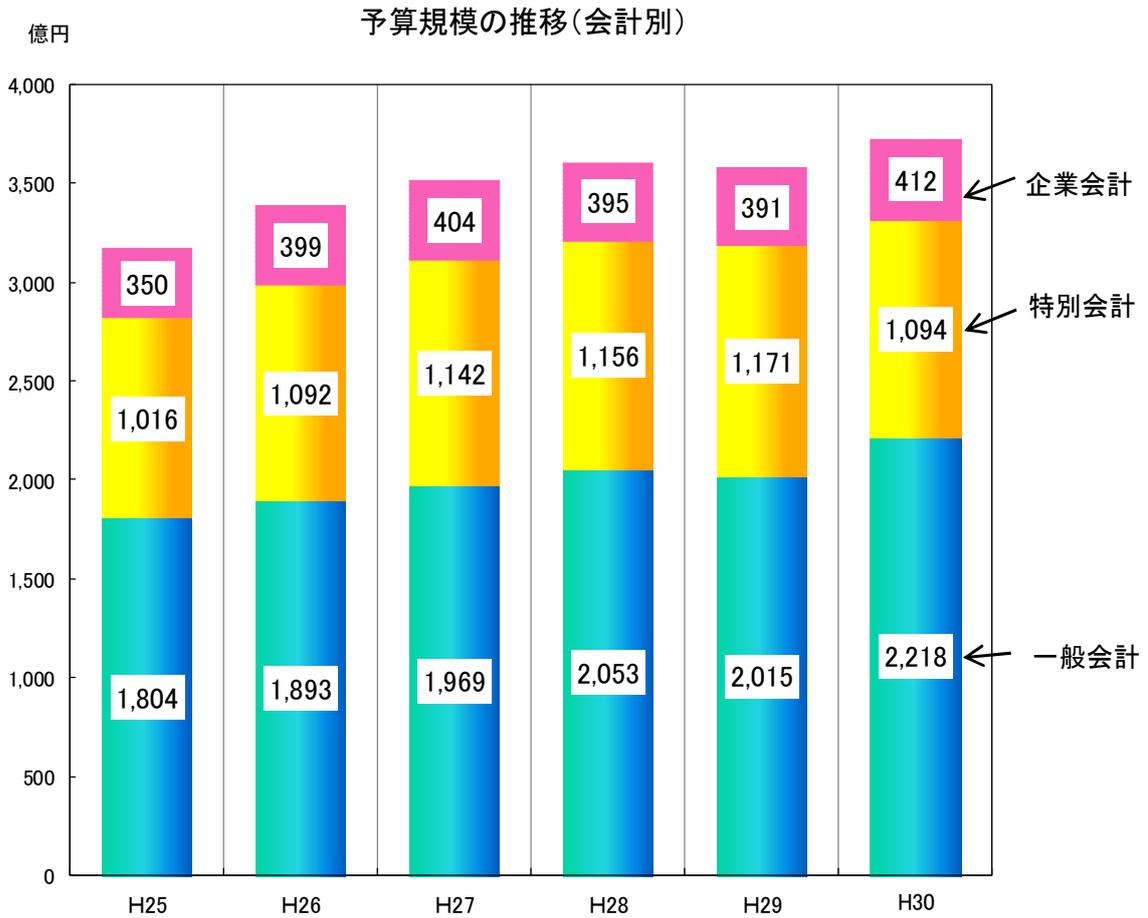
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	133,977,940	59.7	127,777,283	62.8	6,200,657	4.9
市 税	92,856,000	41.4	93,694,000	46.0	▲ 838,000	▲ 0.9
使用料及び手数料	3,812,836	1.7	3,907,792	1.9	▲ 94,956	▲ 2.4
財 産 収 入	8,250,812	3.7	958,850	0.5	7,291,962	760.5
繰 入 金	7,548,456	3.4	4,590,517	2.3	2,957,939	64.4
諸 収 入	18,371,626	8.2	21,581,057	10.6	▲ 3,209,431	▲ 14.9
その他自主財源	3,138,210	1.3	3,045,067	1.5	93,143	3.1
依 存 財 源	90,450,463	40.3	75,815,223	37.2	14,635,240	19.3
地 方 譲 与 税	1,300,000	0.6	1,230,000	0.6	70,000	5.7
地方消費税交付金	10,366,000	4.6	9,372,000	4.6	994,000	10.6
地方特例交付金	345,000	0.1	328,000	0.2	17,000	5.2
地 方 交 付 税	2,900,000	1.3	2,960,000	1.4	▲ 60,000	▲ 2.0
国 庫 支 出 金	42,142,771	18.8	36,768,558	18.1	5,374,213	14.6
県 支 出 金	12,317,992	5.5	11,549,365	5.7	768,627	6.7
市 債	19,514,700	8.7	12,316,300	6.0	7,198,400	58.4
その他依存財源	1,564,000	0.7	1,291,000	0.6	273,000	21.1
歳 入 合 計	224,428,403	100.0	203,592,506	100.0	20,835,897	10.2

普通会計（歳出）

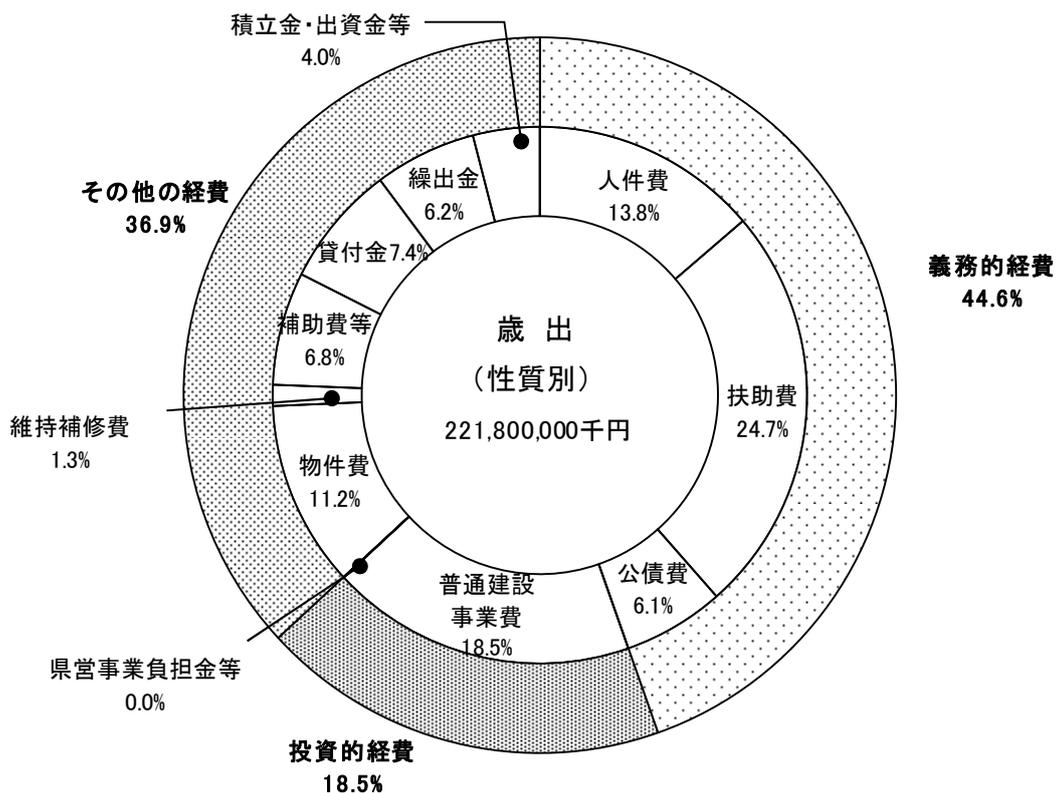
(単位:千円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	180,026,125	80.2	173,758,834	85.3	6,267,291	3.6
義 務 的 経 費	100,539,092	44.8	99,885,565	49.0	653,527	0.7
人 件 費	30,551,559	13.6	30,637,388	15.0	▲ 85,829	▲ 0.3
扶 助 費	54,890,000	24.5	53,612,860	26.3	1,277,140	2.4
公 債 費	15,097,533	6.7	15,635,317	7.7	▲ 537,784	▲ 3.4
その他の経費	79,487,033	35.4	73,873,269	36.3	5,613,764	7.6
投 資 的 経 費	44,402,278	19.8	29,833,672	14.7	14,568,606	48.8
普通建設事業費	44,356,229	19.8	29,785,892	14.7	14,570,337	48.9
補 助 事 業	28,605,450	12.8	16,694,898	8.2	11,910,552	71.3
単 独 事 業	15,750,779	7.0	13,090,994	6.5	2,659,785	20.3
災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
県営事業負担金	46,045	0.0	47,776	0.0	▲ 1,731	▲ 3.6
歳 出 合 計	224,428,403	100.0	203,592,506	100.0	20,835,897	10.2

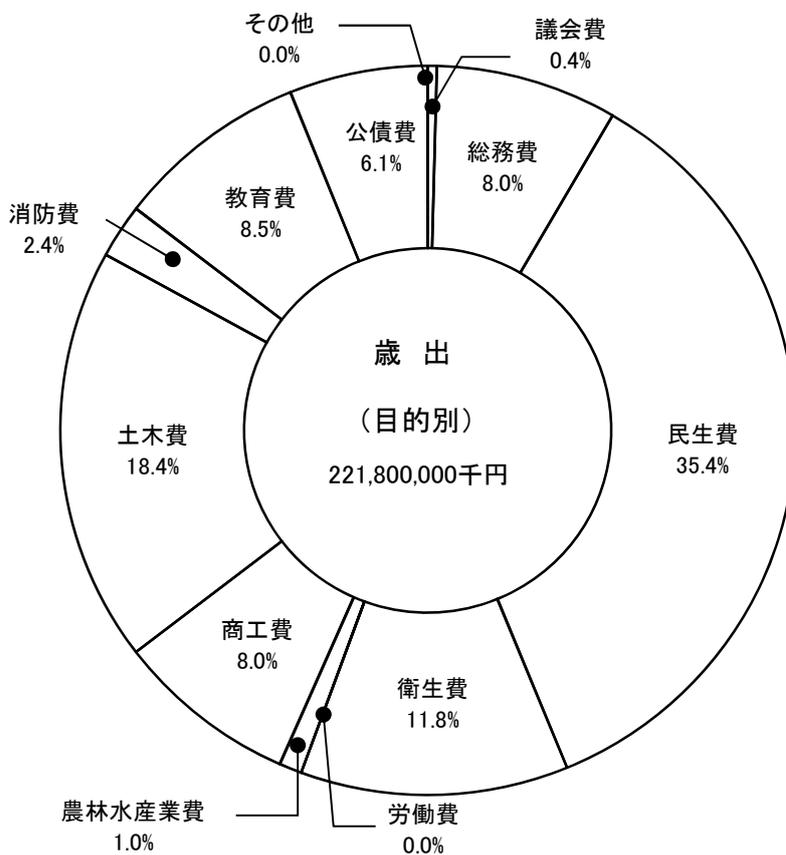
* 普通会計とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計です。本市では、一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業（農業集落排水事業分を除く）、都市開発資金事業、土地区画整理事業及び育英事業の特別会計によって構成されています。



一般会計歳出構成比(性質別)



一般会計歳出構成比(目的別)



市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度 年度末残高	平成30年度			年度末残高 増 減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	107,252,703	18,911,000	▲ 12,724,171	113,439,532	6,186,829
建設事業債等	63,133,168	17,811,000	▲ 9,202,591	71,741,577	8,608,409
臨時財政対策債	44,119,535	1,100,000	▲ 3,521,580	41,697,955	▲ 2,421,580
特 別 会 計	12,425,185	564,400	▲ 1,801,138	11,188,447	▲ 1,236,738
都市開発資金事業	243,664	0	▲ 121,832	121,832	▲ 121,832
鶴田第2 土地区画整理事業	2,327,537	73,800	▲ 360,842	2,040,495	▲ 287,042
宇大東南部第1 土地区画整理事業	2,028,567	88,500	▲ 412,047	1,705,020	▲ 323,547
宇大東南部第2 土地区画整理事業	1,826,229	322,100	▲ 154,343	1,993,986	167,757
岡本駅西 土地区画整理事業	2,362,936	80,000	▲ 397,007	2,045,929	▲ 317,007
生活排水処理事業 (地域下水処理分)	234,251	0	▲ 32,357	201,894	▲ 32,357
(普通会計計)	116,275,887	19,475,400	▲ 14,202,599	121,548,688	5,272,801
生活排水処理事業 (農業集落排水分)	3,402,001	0	▲ 322,710	3,079,291	▲ 322,710
企 業 会 計	88,460,678	2,130,200	▲ 7,987,130	82,603,748	▲ 5,856,930
水道事業	30,436,639	356,900	▲ 2,438,489	28,355,050	▲ 2,081,589
下水道事業	57,760,680	1,773,300	▲ 5,439,283	54,094,697	▲ 3,665,983
中央卸売市場事業	263,359	0	▲ 109,358	154,001	▲ 109,358
全 会 計 計	208,138,566	21,605,600	▲ 22,512,439	207,231,727	▲ 906,839

基金の状況

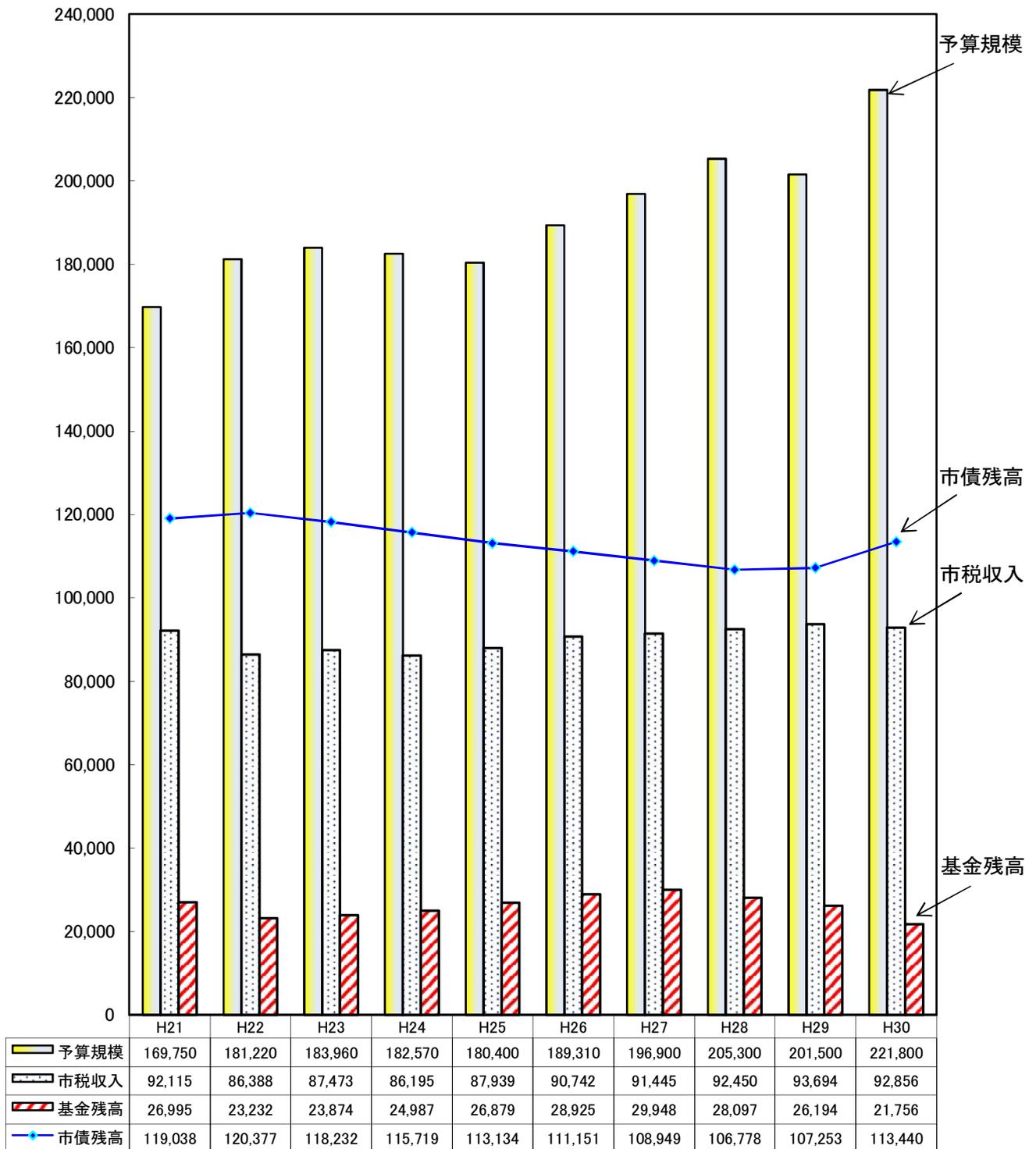
(単位:千円)

区 分	平成29年度 年度末残高	平成30年度			年度末残高 増 減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	13,483,181	▲ 3,500,000	1,492,380	11,475,561	▲ 2,007,620
減 債 基 金	5,923,538	▲ 500,000	3,548	5,427,086	▲ 496,452
公 共 施 設 等 整 備 基 金	6,787,347	▲ 2,100,000	166,332	4,853,679	▲ 1,933,668
合 計	26,194,066	▲ 6,100,000	1,662,260	21,756,326	▲ 4,437,740

財政指標の推移

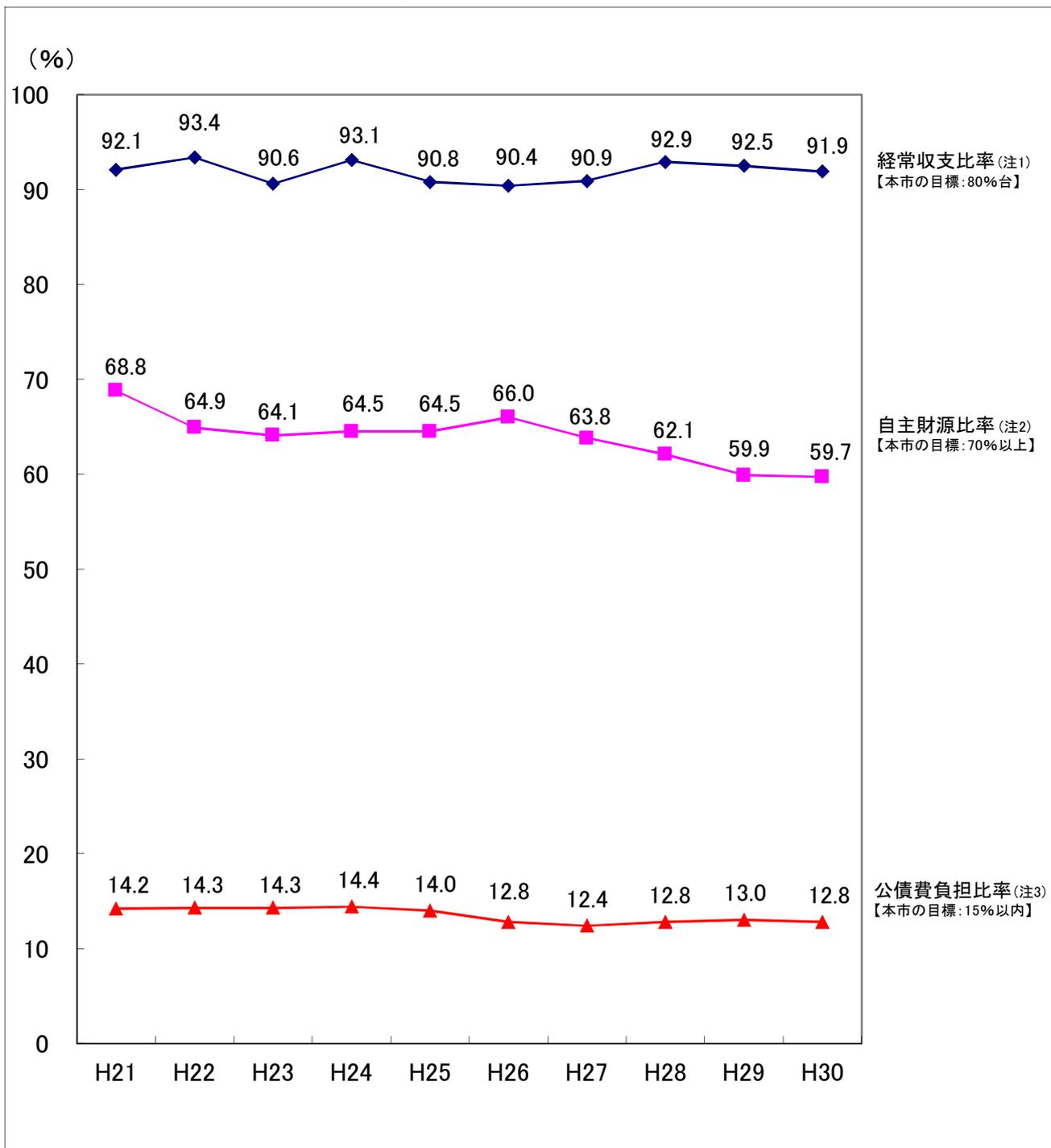
1 予算規模・市税収入・基金残高・市債残高の推移(一般会計)

(単位 百万円)



- 注) 1. 予算規模及び市税収入は当初予算額
 2. 基金残高, 市債残高は決算額(平成29年度は3月補正後の見込み, 平成30年度は当初予算額)
 3. 基金残高は, 財政調整基金, 減債基金及び公共施設等整備基金の合計額

2 経常収支比率・自主財源比率・公債費負担比率の推移(普通会計)



注) 1. 経常収支比率: 人件費や公債費など経常的に支出される経費(経常経費)の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合

2. 自主財源比率: 市税などの自主財源が、歳入総額に占める割合

3. 公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合

4. 平成29・30年度は推計値

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA